

2024年度事業報告



目 次

I	法人本部事業報告	2
1	総括(一年を振り返って)	3
2	内部管理の状況	3
(1)	評議員選任・解任委員会	3
(2)	理事会	4
(3)	評議員会	5
(4)	監事監査	5
(5)	会計監査人監査	5
(6)	内部監査委員会監査	6
	ア 会計内部監査	
	イ コンプライアンス内部監査	
(7)	指導監査等	7
	ア 実地検査	
3	事業推進体制	7
(1)	職員の状況	7
	ア 職員数等	7
	イ 採用・育成・定着	8
	ウ 法人企画研修参加状況	9
	エ 各種会議(外部)参画状況	10
(2)	広報	11
(3)	災害対策(BCPの取り組み)	12
(4)	事業計画進捗評価	12
(5)	福祉サービス第三者評価	13
4	特記事項	13
II	事業別事業報告(概要)	14
1	高齢部門	15
2	母子・児童部門	20
3	共通部門(地域公益活動)	21
III	施設別事業報告	24
1	事務局	26
2	泉苑	28
3	あさひ苑	32
	うらら多磨	36
4	緑苑	40
5	かんだ連雀	44
6	かがやきプラザ	48
7	岩本町ほほえみプラザ	52
8	きずな	56
9	しらとり	60
10	たっち	64
IV	データ	68
1	職員概要	69
2	事業実績報告一覧	70
3	第三者評価受審結果	71
V	事業報告の付属明細書	74
VI	業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項	75

I 法人本部事業報告

I-1. 総括

I-2. 内部管理の状況

I-3. 事業推進体制

I-4. 特記事項

1 総括(一年を振り返って)

2024年度は、コロナウィルスなどによる外部環境からの影響はほぼなくなったが、一部復帰が遅れている事業や稼働率低下への新たな課題を抱えた事業もあり、法人全体としての事業運営は安定した状況には至らなかった。

財務管理面では、常勤職員の確保が難しく非常勤職員や派遣職員に頼らざるを得ない状況が続き、人件費が増加する中で事業費においても折からの物価高騰の影響が水道光熱費や業務委託費等を増大させ、財務状況は厳しさが増した。

業務運営面では、市(府中市)の方針による地域包括支援センターの再編を受け、2024年10月から緑苑地域包括支援センターが閉鎖し、新規担当区域として白糸台地区に地域包括支援センターを開設した。同時に府中市内2か所(泉苑、あさひ苑)の居宅介護支援事業所を緑苑居宅介護支援事業所に統合する等、業務の効率化を進めた。

国の基準改正を受け、利用者の病状の急変が生じた場合等に適切な対応が行われるよう、入所施設において協力医療機関との連携体制の構築を図った。

また、介護人材確保のために東京福祉専門学校施設奨学生制度及び介護福祉士等修学資金貸付制度(東京都社会福祉協議会)を活用した外国人の雇用に向け、準備を進めた。

内部管理面では、危機管理室会議を中心に事故の集計、分析及び検証を行うとともに、各事業においては日常的に発生する事故への認識を深め、再発防止に向けた意識の定着に努めた。

内部監査委員会においては会計及びコンプライアンスに係る個別事業間の相互監査を実施し、適正な業務執行への支援を継続した。

基準改正により次年度からの各事業運営規程等、重要事項のウェブサイトへの公表が義務化されたことに伴い、既存の全ての運営規程の内容を確認、整理し、必要な改正を行った。

また、2025年度が法人設立80年となるため、これまでも節目の年に実施してきた年史の制作に向け、準備・検討を重ねた。

事業運営を取り巻く状況は改善してきており、もう少し成果を上げることができたのではないかと、やや悔いの残る一年であった。次年度こそ、役職員一丸となって安定した運営に努める年としたい。

2 内部管理の状況

(1) 評議員選任・解任委員会【評議員選任・解任委員会委員3名】

日程	出席	内容
開催なし	評議員選任・解任委員会委員3名	

(2) 理事会【理事 10 名・監事 2 名】

日程	出席	決議事項
6 月 6 日（木） 泉苑 4 階ホール	理事 10 名 監事 2 名	第 1 号議案 2023 年度事業報告承認の件 第 2 号議案 2023 年度決算報告承認の件 第 3 号議案 2023 年度監事監査報告の件 第 4 号議案 社会福祉充実残額の算定結果の件 第 5 号議案 会計監査人の選任の件 第 6 号議案 定時評議員会の招集事項の件 第 7 号議案 地域包括支援センター白糸台開設準備の件 第 8 号議案 給与規程改正の件
9 月 19 日（木） 網代ホームきずな 3 階集会室	理事 10 名 監事 2 名	第 1 号議案 東京都実地検査改善報告の件 第 2 号議案 府中市地域包括支援センター白糸台事業計画の件 第 3 号議案 府中市地域包括支援センター白糸台指定介護予防支援事業所運営規程の件 第 4 号議案 緑苑居宅介護支援事業所事業計画及び運営規程の件 第 5 号議案 第一次補正予算の件 第 6 号議案 80 年史制作の件 第 7 号議案 第 86 回評議員会招集事項の件 第 8 号議案 養護老人ホーム信愛寮運営規程改正の件
11 月 22 日（金） 決議の省略	理事 10 名 監事 2 名	第 1 号議案 第 86 回評議員会（2024 年 12 月 12 日）中止の件
1 月 23 日（木） かんだ連雀会議室	理事 10 名 監事 2 名	第 1 号議案 2025 年度施設長等の人事の件 第 2 号議案 第二次補正予算の件 第 3 号議案 介護福祉士等修学金貸付制度（東京都社会福祉協議会）の件 第 4 号議案 第 86 回評議員会招集事項の件
3 月 20 日（木） 泉苑 4 階ホール	理事 10 名 監事 2 名	第 1 号議案 2024 年度第三次補正予算の件 第 2 号議案 2025 年度事業計画の件 第 3 号議案 2025 年度当初予算の件 第 4 号議案 食材費高騰に伴う高齢施設食費改定の件 第 5 号議案 運営規程改正の件（高齢施設） 第 6 号議案 運営規程改正の件（児童施設） 第 7 号議案 事業再編に伴う定款施行細則及び経理規程細則改正の件 第 8 号議案 給与規程細則改正の件 第 9 号議案 育児・介護休業規程改正の件

(3) 評議員会【評議員 11 名】

日程	出席	決議事項
6 月 21 日（金） 泉苑 4 階ホール 及び オンラインによる 開催(併用)	評議員 9 名	定時評議員会 第 1 号議案 2023 年度計算書類および財産目録の承認の件 報告事項 1. 2023 年度事業報告について 2. 社会福祉充実残額の算定結果について 3. 地域包括支援センター白糸台の開設準備について
3 月 20 日（木） 泉苑 4 階ホール及 びオンラインによ る開催(併用)	評議員 9 名	報告事項 1. 2025 年度事業計画について 2. 2025 年度当初予算について

(4) 監事監査【監事 2 名】法人の理事の職務執行状況および財産の状況に関する監査

日程	出席	内容
5 月 9 日(木)～29 日(水) 5 月 30 日(金)	監事 2 名	前年度決算報告書案・事業報告書案 書面監査 前年度監事監査報告
2 月 3 日(月)、6 日(木)、 7 日(金)	監事 1 名	拠点往査（事業進捗確認）

(5) 会計監査人監査……法人の理事の職務執行状況および財産目録が社会福祉法人会計基準に準拠し適正に表示、作成されているかの監査

日程（往査）	会計監査人	内容
4 月 1 日(月)～5 月 30 日(金) 5 月 9 日(木)、10 日 (金)、17 日(金) 5 月 30 日（金） 11 月 19 日（火） 11 月 20 日（水） 11 月 21 日（木） 11 月 22 日（金） 3 月 27 日（木）	PwC Japan 有限責任監 査法人	前年度期末監査資料提出（オンライン） 前年度期末監査（往査・オンライン） 前年度監査結果報告会（オンライン） 無限定適正意見を受け、法人運営及び決算の適正性が 担保された。 監査計画説明・理事者ディスカッション（泉苑 4 階） 期中監査開始・期中監査（往査：かんだ連雀）期中監 査（往査：緑苑） 期中監査（往査：事務局本部） 期末監査開始

(6) 内部監査委員会監査

ア 会計内部監査

日程	監査担当	内容
2024 年 5 月 1 日 (水) 5 月 2 日 (木) 5 月 3 日 (金)	事務局職員	2023 年度決算内部監査 内部監査チェックリストに基づく財務諸表の事業所 相互検査 (出納責任者) あさひ苑・うらら多磨・緑苑 岩本町ほほえみプラザ・かんだ連雀・かがやきプラザ 本部・泉苑・きずな・しらとり・たち
11 月 27 日 (水)		2024 年度上半期内部監査 しらとり・たち きずな・あさひ苑・うらら多磨 信愛寮・緑苑 岩本町ほほえみプラザ・かんだ連雀・かがやきプラザ 本部・泉苑・母子
11 月 28 日 (木)		
11 月 29 日 (金)		
12 月 26 日 (木)		

イ コンプライアンス内部監査

日程	監査担当	内容
2024 年 10 月 24 日 (木) ～2024 年 12 月 17 日 (火)	内部監査委員会 規程第 8 条 に基づく相互 チェック	・府中高齢 (9 事業)、神田高齢 (11 事業)、母子 (2 事業) について、人員、設備及び運営基準、指導検査基準 (介護保険事業・母子)、実地検査指摘事項、自己点検票、委託仕様書 (委託事業) 等に照らし合わせ実施 (泉苑、あさひ苑、うらら多磨、緑苑、かんだ連雀、岩本町ほほえみプラザ、かがやきプラザ、きずな、しらとり) ・監査項目は内部監査委員会にて作成

(7) 指導検査等

ア 実地検査

2024 年 7 月 17 日 (水)	かんだ連雀、かんだ連雀高齢者在宅サービスセンター (短期入所)
7 月 18 日 (木)	千代田区立ケアハウスいわもと、千代田区立岩本町高齢者在宅サービスセンター (短期入所、通所介護)
7 月 23 日 (火)	信愛寮

東京都福祉局による実地検査が行われた。かんだ連雀は経理処理、ケアハウスは施設運営及び経理処理、信愛寮は施設運営においてそれぞれ文書指摘があり改善状況報告書を提出した。

3 事業推進体制

(1) 職員の状況

ア 職員数等

- ・在籍正職員年度末(2025年3月31日) 251名(高齢施設 213名・母子施設 38名)
- ・シニア職員(60歳以降再雇用) 17名(常勤 13名・非常勤 4名)
2024年度60歳に到達した6名も全員継続就労することが内定している。
- ・施設間異動 4月 16名(高齢施設 13名、母子施設 3名)、
10月 地域包括支援センター白糸台の開設及び移転、泉苑とあさひ苑居宅介護支援事業所を緑苑に統合により、14名を異動した。
- ・入職者:19名(高齢施設 15名・母子施設 4名)
- ・退職者:21名(高齢施設 19名・母子施設 2名)
離職率:8.24%(2020年度 7.53%、2021年度 6.44%、2022年度 9.31%、
2023年度 9.36%)
- ・平均勤続年数:14.0年
- ・平均年齢:42.2歳
- ・男女比:男性 45%、女性 55%
- ・年度内の産休、育児休業制度利用 15名(うち男性職員の育児休業取得 3名)

イ 採用・育成・定着

① 採用

正職員採用試験は年間で6回実施した。受験者数 26名、採用内定 21名(うち高齢施設 17名、母子施設 4名)であった。2025年4月入職予定の新卒者は4名。(高齢施設 1名、母子施設 3名)。

採用のためのセミナーは高齢施設、母子施設、事務局の3名が2チームを組んで担当した。オンライン及び施設開催による採用説明会を年間14回計画したが開催は7回となり、延べ20名の申し込みを受け付けた。

母子施設就職希望の新卒者は、採用説明会を通しての法人説明に取り組み順調に採用することができたが、高齢施設就職の応募者少なく苦戦した。

正職員介護職の採用は東京しごとセンター就職チャレンジ事業を活用し未経験者ではあるが2名を採用した。

東京都社会福祉協議会の施設奨学生制度により3名の外国人留学生の保証人となり2年後の正職員採用までの間、非常勤職員として雇用し育成することとした。

② 研修

法人企画研修は3か年計画により倫理綱領の浸透と権利擁護の理解を深めることを継続した。併せて、リスク管理をテーマに、内部監査委員会による事故防止研修、情報セキュリティ研修、外部講師によるBCP、BCM研修、メンタルヘルスケア研修を実施した。

相談業務基本研修を2024年度も継続して実施し、各職員は7回にわたりロールプ

レイによる相談面接のコミュニケーションスキルを習得した。

中途採用の準職員が増加しているため、動画視聴による入職時必須研修(法人理念、就業規則、権利擁護、虐待防止等 18 講座)を実施し、新入職員が安心して働くことができるように配慮した。

2025 年度新任職員基礎研修(対象 2025 年度 4 月採用及び 2024 年度中途採用)は 3 月 27 日～29 日の 3 日間実施し 19 名が出席した。

各施設でのサービス向上の取組を発表する第 4 回実践報告会を全施設リモートで結び開催し高齢 7 施設、児童 3 施設が発表した。いずれの報告も参加者の高い評価と共感があり最優秀賞には泉苑が選ばれた。

NPO 法人ごとくの会との連携により介護職員初任者研修講座を緑苑を会場に開講し、10 名(うち法人職員 4 名)が受講した。

③キャリアパスに基づく育成

正職員の育成は年間を通じて OJT をベースに行い、育成担当者との面接によりチャレンジプランを作成し目標管理を実施している。人事考課は、中間評価では冬季賞与に、通年評価では昇給昇格に反映した。

6 級職以上の職員は全国社会福祉法人経営者協議会主催の経営塾に参加している。2017 年度から 2024 年度で計 15 名が受講した。

主に施設長を対象にして経営協のリスクマネジメント研修を受講し理解の共有化をはかった。2016 年度から 2024 年度で養成講座(旧初級)に 27 名が受講、実践講座(旧上級)に 20 名が受講した。

尚、次年度は東京都福祉人材センター主催の中堅職員を対象にした階層別研修(期待される役割や必要とされる知識を学び業務に活かす)に各施設の主任、係長 2 ～3 名の受講を予定している。

④定着

法人理念の浸透をはかりキャリアパス及び職務要件表を整備し、職員一人一人が自らの役割や責任を理解し安心して長く働くことができるものとしている。

また、年度内に 60 歳を迎える職員を対象に、シニア職員としての働き方を理解してもらう説明会を開催した。

ウ. 2024年度法人企画研修											
研修テーマ				研修内容		月日	会場	講師	対象	研修担当	計
重点課題	基礎研修	新任職員基礎研修	1	職員としての基本・ルール		3/26-27	緑苑	役職員	新任職員	事務局	19
		災害対策		通年	立川防災館	-	新任職員	BCP推進会議	7		
		本採用研修	2	職員としての倫理・マナー		7月1日	オンライン	関相談員	新任職員	事務局	13
		事業計画の理解	3	事業計画の理解		4月1日	各施設	施設長	全職員	各施設	123
		福祉の基本理念と倫理	4	倫理綱領(福祉職としての職業倫理、権利擁護)		5月30日	オンライン	外部講師	全職員	事務局	32
	基本研修1 (リスク)	安全管理	5	事故・過誤・苦情への対応		9月	オンライン	内部監査委員	全職員	内部監査委員会	174
		安全管理	6	虐待防止		7月26日	オンライン	外部講師	全職員	事務局	32
		安全管理	7	BCPとBCM		11月	オンライン	外部講師	全職員	BCP推進会議	36
		個人情報管理	8	情報セキュリティ		3月	オンライン	外部講師	全職員	事務局	28
		職員の健康管理	9	ハラスメント防止・メンタルヘルスケア		10月	オンライン	外部講師	全職員	事務局	44
	基本研修2	職種別職務要件の理解・チャレンジプラン策定と活用	1)ホーム介護	10	通年(OJT)	各施設	係長・主任	全職員	各連絡調整会議	-	
			2)通所介護							-	
			3)生活相談員							-	
			4)相談員							-	
			5)看護							-	
			6)訓練							-	
			7)食事							-	
			8)母子							-	
			9)事務							-	
	ケアの基本	介護基本研修	11	高齢者の体の機能と移動時の留意点			オンライン	動画視聴	介護	訓練連絡会	65
			12	テーママイスター(初級・中級・上級)		通年		メンリッゲ	介護	介護連絡会議	0
		母子基礎研修	13	制度の理解				外部講師	母子	畑山	25
			事例検討会①	6月28日	たっち	輪垣美加子氏	母子	岩田	11		
			事例検討会②	9月	たっち		母子		5		
			事例検討会③	1月	たっち		母子		3		
		相談業務基本研修	15	相談支援の基本視点:何故相談の研修をするのか		6月5日	たっち	金井・山田美代子氏	相談員	金井・寺嶋	11
			16	相談面接のコミュニケーションスキル①		7月25日	たっち	山田美代子氏	相談員	金井・寺嶋	12
			17	相談面接のコミュニケーションスキル②		8/21.28	オンライン	山田美代子氏	相談員	金井・寺嶋	11
			18	相談面接のコミュニケーションスキル③		9/18.25	オンライン	山田美代子氏	相談員	金井・寺嶋	12
			19	相談面接のコミュニケーションスキル④		10/9.16	オンライン	山田美代子氏	相談員	金井・寺嶋	12
			20	相談面接のコミュニケーションスキル⑤		11/6.27	オンライン	山田美代子氏	相談員	金井・寺嶋	12
			21	研修を振り返って		12月18日	たっち	山田美代子氏	相談員	金井・寺嶋	12
部門・事業分野別	高齢	運営規程研修	22	運営規程必須研修①人権擁護・虐待防止		通年	各施設	各施設	全職員	各施設	759
			23	運営規程必須研修②身体拘束廃止		通年	各施設	各施設	全職員	各施設	361
			24	運営規程必須研修③じょくそう対策		通年	各施設	各施設	全職員	各施設	167
			25	運営規程必須研修④事故防止		通年	各施設	各施設	全職員	各施設	381
			26	運営規程必須研修⑤感染症対策		通年	各施設	各施設	全職員	各施設	535
			27	運営規程必須研修⑥看とり		通年	各施設	各施設	全職員	各施設	205
	母子	運営規程研修利用者理解	28	運営規程必須研修①人権擁護・虐待防止			各施設		全職員	各施設	25
			29	運営規程必須研修②安全衛生管理			各施設		全職員	各施設	40
			30	運営規程必須研修③利用者の安全対策(防災・防犯)			各施設		全職員	各施設	34
			31	基礎ケアスキル研修①母子生活支援		6月21日	きずな	山田(有)	全職員	各施設	4
			32	基礎ケアスキル研修②地域の子育て支援		7月10日	たっち	田宮	全職員	各施設	4
			33	基礎ケアスキル研修③支援の方法		9月	しらとり	小室	全職員	各施設	1
	事務局	内部監査専門研修	34	財務会計		7月23日	オンライン	青木	会計責任者・出納責任者	事務局	13
			35	就業規則		9月24日	オンライン	上野	事務員	事務局	13
		36	個人情報管理		通年	オンライン	動画視聴	事務員	事務局	2	
		37	育児介護休業規程		11月26日	オンライン	上野	全職員	事務局	17	
		38	キャリアデザイン		1月28日	オンライン	外部講師	全職員	事務局	10	
実践報告会			39	各施設の先駆的な取組を報告		11月15日			全職員		32
能力開発	資格取得支援	40	介護支援専門員					全職員		-	
		41	介護福祉士(試験日:2025年1月26日)					全職員		-	
		42	介護職員初任者研修(10月1日～11月30日)				緑苑	介護・相談	全職員		10
		43	喀痰吸引研修(東京都主催研修)		通年		-	介護	各施設	-	
外修部研	経営協主催	1	経営塾					管理職		1	
		2	リスクマネジャー研修(養成講座)					5級以上		8	
		3	リスクマネジャー研修(実践講座)					5級以上		8	

エ. 2024年度 各種会議（外部）職員参画状況一覧

会議名	主催	任期	所属	役職
社会福祉法人経営者協議会	東京都社会福祉法人経営者協議会	2023.4.1～2025.3.31	本部	役員
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会報誌編集委員会	全国社会福祉協議会	2023.4.1～2025.3.31	緑苑	編集委員
東京都地域公益活動推進協議会	東京都社会福祉協議会	2022.4.1～2024.3.31	きずな	幹事
東京都母子福祉部会 制度施策委員会	東京都社会福祉協議会	2022.4.1～2024.3.31	きずな	副委員長
東京都母子福祉部会 総務委員会	東京都社会福祉協議会	2022.4.1～2024.3.31	きずな	委員
東京都母子福祉部会 従事者共済会	東京都社会福祉協議会	2022.4.1～2024.3.31	きずな	代議員
東京都母子福祉部会 従事者会	東京都社会福祉協議会	2024.4.1～2025.3.31	しらとり	会長
東京都母子福祉部会 研修委員会	東京都社会福祉協議会	2024.4.1～2025.3.31	しらとり	委員
地域包括ケア推進委員会つなひろWT	東京都社会福祉協議会	2024.4.1～2025.3.31	緑苑	委員
軽費分科会生活相談員連絡会	東京都社会福祉協議会	2023.4.1～2025.3.31	岩本町	委員
「家族介護を考えるつどい」準備会	東社協東京ボランティア・市民活動センター	2024.4.1～2025.3.31	緑苑	委員
介護認定審査会	府中市	2023.4.1～2025.3.31	緑苑	委員
〃	府中市	2023.4.1～2025.3.31	緑苑	委員
〃	府中市	2023.4.1～2025.3.31	泉苑	委員
〃	府中市	2023.4.1～2025.3.31	泉苑	委員
〃	府中市	2023.4.1～2025.3.31	事務局	委員
府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会	府中市	2024.4.1～2027.3.31	泉苑	委員
府中市地域密着型サービス指定関係部会	府中市	2024.4.1～2027.3.31	泉苑	委員
あきる野市要保護児童対策地域協議会代表者会議	あきる野市	2022.4.1～2024.3.31	きずな	委員
府中市子ども・子育て審議会	府中市	2021.7.30～2025.7.29	しらとり	委員
府中市福祉のまちづくり推進審議会	府中市	2024.4.1～2026.3.31	泉苑	委員
府中市要保護児童対策地域協議会代表者会議	府中市	2023.6.30～2025.5.31	しらとり	委員
府中市要保護児童対策地域協議会実務者会議	府中市	2023.6.30～2025.5.31	しらとり	委員
地域福祉活動計画推進委員会	府中市社会福祉協議会	2021.9.9～2027.3.31	泉苑	委員
府中ボランティアセンター運営委員会	府中市社会福祉協議会	2023.6.15～2025.6.14	緑苑	委員
府中市立武蔵台小学校連絡協議会	府中市立武蔵台小学校	2024.4.1～2025.3.31	しらとり	委員
府中市立府中第七中学校スクールコミュニティ協議会	府中市立府中第七中学校	2024.4.1～2025.3.31	しらとり	委員
千代田区認知症ケア推進チーム	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	岩本町	委員
〃	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	岩本町	委員
〃	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
あんしんセンター連絡会議	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
〃	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
虐待防止定例会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
介護予防定例会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
居住支援協議会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
引きこもり支援協議会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
介護サービス推進協議会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かがやきプラザ	委員
千代田区老人ホーム入所判定委員会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かんだ連雀	委員
千代田区特別養護老人ホーム入所調整員会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かんだ連雀	委員
〃	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かんだ連雀	委員
〃	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かんだ連雀	委員
千代田区介護保険運営協議会	千代田区	2024.6.1～2027.5.31	かんだ連雀	委員
千代田区地域包括支援センター運営協議会	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かんだ連雀	委員
〃	千代田区	2024.4.1～2025.3.31	かんだ連雀	委員
千代田区生活支援体制整備事業推進協議会	千代田区	2024.6.1～2027.5.31	かんだ連雀	委員
ちよだボランティアセンター運営委員会	千代区社会福祉協議会	2023.8.1～2025.7.31	かんだ連雀	委員
千代田区地域支援ネットワーク連絡会	千代田区社会福祉協議会	2024.4.1～2025.3.31	岩本町	委員
〃	千代田区社会福祉協議会	2024.4.1～2025.3.31	かんだ連雀	委員
かがやきプラザ指定管理運営協議会	千代田区社会福祉協議会	2023.8.1～2025.7.31	岩本町	委員

(2) 広 報

ア 季刊しんあい (1982 年創刊、各号 3000 部発行)

事業計画に基づき年 4 回発行した。連載中の「社会福祉法人を考える」では、法人施設や事業を支える職員について紹介した。また特集では職員の活躍の場面や各施設の新たな取組等を紹介した。

130 号 (2024 年 6 月 20 日発行)

2024 年度新入職員紹介

施設だより「今年の夏の過ごし方」

131 号 (2024 年 9 月 20 日発行)

社会福祉法人を考える 21「高齢福祉施設の職員」／2023 事業報告、決算報告／府中市地域包括支援センター白糸台をよろしくお願いします

施設だより「秋を待ちわびて」

132 号 (2024 年 12 月 20 日発行)

社会福祉法人を考える 22「児童福祉施設の職員」／私の施設の自慢の職員 PART6
施設だより「冬といえば・・・」

133 号 (2025 年 3 月 20 日発行)

社会福祉法人を考える 23「法人の施設や事業を支える職員 まとめ」／しんあい作品展／実践報告会レポート／施設だより「2024 年をふりかえって」

イ ウェブサイト (ホームページ)

今年度もブログやおしらせの更新に努めたほか、発信内容の向上のため、昨年度に続き写真撮影研修を行った。研修で撮影した作品により、各施設にてミニ写真展を巡回開催した。地域公益活動については、かんだ連雀すみれ会やサロンごらく、泉苑オレンジサロンを中心に定期的に活動報告を掲載した。

理事のメッセージは 10 名の理事に原稿を依頼し、毎月更新した。ブログは各施設持ち回りで 365 日更新を継続している。福祉施設における日常生活を毎日発信し、ご利用者のご家族等に喜ばれており、職員間の相互理解にも寄与している。

RECRUIT GUIDE(採用情報)を通じての求職者からの問い合わせは 35 件であり、一部は正職員や準職員の採用、ボランティア活動につながった。

2024 年度のウェブサイト閲覧数は表示回数 30 万回、約 11 万ユーザーであった。

ウ SNS の活用

SNS の活用の最大の目的は求職者の獲得である。Instagram を中心に、Facebook ページには同内容を自動掲載している。法人の Instagram は採用説明会や採用試験等を中心に告知し、各施設の事務局職員を通じて発信を促進した。ストーリー等の機能を積極的に活用するなど工夫を重ねている。

施設では、岩本町ほほえみプラザ、緑苑とかんだ連雀が Instagram においてそれぞれに特色のある発信を積極的に継続している。

Instagram の 2024 年度投稿数は、法人 63 件 (総投稿数 246 件)、岩本町ほほえみプラザ 62 件 (総投稿数 689 件)、緑苑 87 件 (総投稿数 492 件)、かんだ連雀 90 件 (総投稿数 156 件)、フォロワー数は、法人：1,507 名 (前年度差+75)、岩本町ほほえみプラザ：1,969 名 (+92)、緑苑：1,613 名 (+76)、かんだ連雀：1,217 名 (△2) である。

なお 2023 年 11 月にソフトバンク株式会社の通信障害を受けて緊急時の SNS の活用として、2024 年 5 月から X (旧 Twitter) のアカウントを設置し、防災訓練の情報等を各施設から発信している。

(3) 災害対策（BCP の取り組み）

今年度についても引き続き会議はオンラインで実施した。各施設、事業共に情報を共有した。

- ・入職時基礎研修（立川防災館及び本所防災館の体験研修）を通じて体験の必要性を改めて実感できた。次年度も継続実施
- ・BCP（事業継続計画）の策定、外部講師による「能登震災から学ぶ」をテーマに研修を行い、改めて震災発生に備える準備とした。

ア 災害対応

- ・自然災害 BCP 計画 1 年目、多くのリスクを想定したうえで、図上、実働訓練を各施設、事業として行い、実用性の高い BCP 計画として運用に向けて進めていく。今後福祉避難所としての受け入れ等が重要となるため行政、地域、施設の連携した相互訓練につなげる。必要な備品等準備し次年度取り組みたい。

イ 新型コロナウイルス対応

- ・各施設、事業、感染症 BCP 計画を策定、計画に沿った訓練を実施した。今後計画をより具体化すること、あらゆる感染症とリスクを踏まえた訓練を実施し、ご利用者の安全と事業の早期再開につなげたい

ウ 訓練の内容

4 月	避難経路確認・設備研修	新人防災研修
5 月	火災日中想定	図上訓練
6 月		実践訓練
7 月	水災害対策・不審者対応・消火訓練	
8 月	火災夜間想定	図上訓練
9 月		実践訓練
10 月	新型コロナ対策	実施訓練
11 月	地震日中想定	図上訓練
12 月		実践訓練
1 月	地震夜間想定	図上訓練
2 月		実践訓練
3 月	施設訓練	

(4) 事業計画進捗評価 … 年度事業計画進捗状況の確認評価

施設長および事業責任者から施設・事業毎の事業計画進捗状況について業務執行理事へ報告した(監事同席)

2 月 3 日 府中高齢施設（あさひ苑・緑苑・泉苑）

2 月 6 日 事務局・母子施設（きずな・しらとり・たち）

2 月 7 日 神田高齢施設(かんだ連雀・かがやきプラザ・岩本町ほほえみプラザ)

- (5) 東京都福祉サービス第三者評価
全施設全事業で受審した。(結果報告 P 7 1 ~ P 7 3)

4 特記事項

(1) 地域包括支援センター白糸台を新設した

府中市の地域包括支援センターの担当地区が文化センター圏域を基盤としたエリアに変更したことにより、10月1日付で地域包括支援センター緑苑が閉鎖され、新たに白糸台文化センター圏域になった。法人としては、特養（母体施設）に併設しない単独型の地域包括支援センターである。

担当地区は、小柳町1丁目・3丁目・清水が丘3丁目・白糸台（車返団地を除く）・若松町1丁目・2丁目

(2) 府中2居宅統合により緑苑居宅介護支援事業所が開設した

府中2居宅の統合により、業務の効率化をはかり業務経費の削減及び事業規模の拡大を図ること。また、地域包括支援センター緑苑の白糸台文化センター圏域への移転に伴い、緑苑近隣住民から在宅介護などの介護保険に関する相談が受けられる専門職の相談機関として、2024年10月1日付で府中市あさひ苑居宅介護支援事業所と泉苑居宅介護支援センターを統合し、緑苑居宅介護支援事業所を開設した。

(3) 生産性向上への取り組みを開始した

法人全体としては生産性向上推進会議が中心となり、起案書のワークフロー化、会議録作成ツールの検討～導入、ケアカルテの事故報告書カスタマイズ、ハナストの活用再開（連雀）及び導入検討（あさひ苑）、事業日誌の様式見直し等に取り組んだ。

高齢施設では各施設に生産性向上推進委員会を設置し、厚生労働省のガイドラインに基づき生産性の向上への理解を深め、取り組みを開始した。泉苑と緑苑では、東京都保健福祉財団の介護現場改革促進等事業によるコンサルタントの派遣を受け、成果につなげた。

(4) 人材確保のために様々な広報ツールを用いて取り組んだ

人材確保推進会議を中心に、正職員の新規採用及び採用広報に重点的に取り組んだ。採用説明会（毎月第3土曜日開催）は法人サイト、SNS、ポスター、チラシ、マイナビ等により広報し、実習受け入れ校ほか専門学校、福祉系大学には案内を送付した。

東京都社会福祉協議会や東京しごとセンター等が主催する就職説明会にも積極的に参加し法人の活動や、各職種の仕事内容を説明した。

また、採用情報（リクルートサイト）では、各施設の求人情報（常勤・非常勤）がよりわかりやすくなるように見直しを行った。

Ⅱ 事業種別事業報告(概要)

1 高齢部門

- (1) 特別養護老人ホーム
- (2) 養護老人ホーム
- (3) ケアハウス
- (4) 認知症対応型生活介護
- (5) 高齢者住宅
- (6) 老人短期入所
- (7) 通所介護
- (8) 認知症対応型通所介護
- (9) 介護予防
- (10) 訪問介護
- (11) 居宅介護支援
- (12) 地域包括支援

2 母子・児童部門

- (1) 母子生活支援施設
- (2) 子ども家庭支援センター

3 共通部門（地域公益事業）

1 高齢部門

(1) 特別養護老人ホーム〔泉苑、あさひ苑、緑苑、緑苑(地域密着型)、かんだ連雀〕

利用実績は、法人全体で平均 87.8%(前年比-3.3%)、内訳は泉苑が 76.9%(前年比+0.2%)。あさひ苑 90.7%(前年比-3.2%) 緑苑 93.3%(前年比-1.4%) 緑苑(地域密着型)93.8%(前年比-1.5%)、かんだ連雀 95.4%(前年比+0.6%)。法人全体としては、前年に比べ低下した。

新型コロナウイルス感染症について、各施設ともに前年度の経験を踏まえた感染予防対策に取り組んでおり、どの施設においても感染拡大を防ぐことができた。

稼働率向上に向け早期特養入所への取り組みに注力したが、神田地区、府中地区とも近隣に新施設の開設等も続き、待機期間の短縮、待機者の減少、声をかけても断られる頻度が高くなっており、特養を取り巻く環境の変化が著しい。府中 3 施設では入所申込者の情報を共有し、千代田区では入所管理について区内特養施設と連携し行政と継続的な話し合いを重ねている。

介護と医療の連携について、府中では泉苑が医王病院と医療連携に係る協定書の締結を行った。他府中 2 施設は 2025 年度開始に合わせ締結する。かんだ連雀は、年度末に杏雲堂病院と協定書の締結を行った。

他加算取得について、施設の状況等によって取得に差があるものの、ホーム連絡調整会議にて情報共有を図り、加算取得をすすめている。

事故防止対策では、昨年度よりレベル区分を統一し併せてオンラインで、事故報告を速やかに法人の危機管理室へ通報する仕組みが定着した。各施設で具体的な再発防止に取り組んだ結果、重大事故を未然に防止することが出来た。

特養介護員の人材不足は深刻化してきており、派遣会社やカイテク(スポット的に非常勤職員を紹介する会社)に頼らざるを得ない状況となっている。施設ごとに外国人採用も含め WEB 会社と連携し人材確保に取り組んでいる。更に今後、常勤、非常勤の組合せにより利用者サービスを低下させない組織づくりが重要である。

(2) 養護老人ホーム〔信愛寮〕

4 月1日、在籍 38 名(定員 50 名)でスタートし、年度末在籍 38 名(在籍率 73.1%)。今年度の入所者 4 名、退所者 4 名。入所理由に関しては、ショートステイを含め、なんらかの理由で独居が困難になり、生活に支障をきたし、入所につながるケースが顕著に増加している。家族からの虐待が理由の中心だった大きな潮流に変化の兆しを感じ取れる。

自立支援ショートは、16 名/延べ 117 日の利用。ほっとステイ(自費サービス)は、9 名/延べ 162 日の利用。東村山市から委託された東村山市高齢者緊急一時保護事業の利用は、昨年度に引き続き実績は 0 名であった。

入居者処遇に関しては、積極的に外部サービスの利用を進めた。具体的には、訪問診療、デイサービス、デイケア、等、医療・介護サービスの利用者が増加している。

これにより、入居者の権利行使を促し、権利擁護を行うことと、業務の効率化と整理により、労働生産性を向上させ、最終的に入居者処遇の向上に結び付けることが狙いである。アドバンス・ケア・プランニング(ACP)に取り組むことは前年度にひきつづき継続してきたが、これについては、職員側も入居者側も、時間をかけて意識変容にじっくり取り組む姿勢で進めている。

(2) ケアハウス〔岩本町ほほえみプラザ〕

4 月当初 18 名。上期退居 2 名、入居 1 名、下期退居 2 名、入居 1 名。

6 月・10 月・3 月に入居判定会を開催し、6 月・10 月の内定者 2 名が入居された。3 月は

3 名が内定し、時期的なこともあり、入居は 2025 年 4 月以降となった。一方で、状態の悪化や医療的ケアが必要になったことで、本人・家族・関係機関と相談しながら退居に至ったケースが続いた。現入居されている方の中でも、身体機能の低下により見守りや相談等ケアが必要な方が増えている。

入居相談は随時いただくが、区外にお住まいの方やケアハウス入居が適切かどうかの判断が難しいケース等、申し込みに至らないこともある。退居された後、次の方をご案内するための準備期間を確保せねばならず、効率的に運用することが難しい結果、稼働率 83.7% (前年差 -3.5) と低迷した。

(4) 認知症対応型生活介護 [岩本町ほほえみプラザ]

4 月当初から 9 名満床の状態スタート、8 月に 1 名退居。申し込み 2 名について 9 月中に入居判定委員会を開催し、10 月に入居が決定した。

1 月 21 日から新型コロナ感染により 2 名入院、内 1 名は長期入院のためそのまま退居となる。随時見学対応を行った。

(5) 高齢者住宅 [うらら多磨]

「市内にこんなサ高住があつて良かったと言われる事業を継続する。身寄りのない方でも家族背景の薄い人でも、なるべく住み慣れた府中市で生活できるようにする。」

今年度もこの目標に沿って、入居者の状態維持・必要なサービスへのつながりは速やかに達成できたが、空き室については、ご入居者の体調変化や、入居対象者の確保に苦戦し、現時点での定員 12 名の入居状況となる高齢者住宅稼働 94.1% (定員 13 名)。一年通じて安定しなかった。

今年度の特記として物価高騰により食費の値上げについてご入居者の皆さんへアンケートを通じて、説明会を実施、ご意見をうかがう機会をつくる。ご入居者の皆さんから、あさひ苑の食事について多くの意見をいただき、高齢者の三食をしっかりと食べることの重要性について改めて、確認することが出来た。すべての方が三食食べているわけではないが、高齢者の生活を継続させるため大切なサービス提供であることを関わる職員が実感する。

(6) 老人短期入所事業 [泉苑、あさひ苑、緑苑、岩本町ほほえみプラザ、かんだ連雀]

府中地区は利用実績で 3 施設平均 76.9% (前年利用実績 90.6%) と減少となり 3 施設とも目標稼働率に届かなかった。通所介護同様、在宅生活継続のための介護サービス利用ニーズがやや弱まってきている印象を受けている。多様な居住系サービスの増加により早期に入居の傾向あり。

神田地区は岩本町の今年度の利用実績は 85.5% と昨年度に比べ 0.5% 減となっている。

9 月の感染症 (疥癬) の流行に伴う事業の休止により 9 月 10 月と利用率が下がったことが原因。この二カ月を除くと、前年度より概ね稼働率は上回っている。

稼働向上の要因としては申込時に「活動をたくさんしてくれる」「ご利用者同士の交流が活発で明るい雰囲気」と評価していただいております、活動的なショートステイということが居宅事業所に浸透していることが挙げられる。

尚、連雀は空床型であるが、延べ 6 名総日数 41 日間の利用があった。介護者家族の入院や虐待の疑い、他施設で疥癬によりショート利用が出来なくなった等の理由により緊急に受け入れた。

(7) 通所介護事業(含予防)[泉苑、あさひ苑、岩本町ほほえみプラザ]

泉苑は利用実績 63.8%(前年比－16.3%)、あさひ苑も 66.8%(前年比－1.9%)と新規ご利用者の受入れも多くあるが、ご利用者の体力とご家族の介護力の低下により病院、施設への入院入所が多く、廃止となるケースが前年度同様に続いている現状。今年度、生産性向上を進めるにあたり、各施設業務整理に取り組んできた。業務マニュアルをはじめ、プログラムの見直し等についても議論した。今年度、課題となっている選ばれる事業所「うり」と業務整理を明確にし今後の事業展開につなげる。引き続き、送迎ルートの効率化は重要課題でありシステム化を検討していきたい。

岩本町は 68.2%(前年比－2.1%)前年比 4.1%減と下回る結果となった。定期的に問い合わせはあり、新規利用者も多かったが、長期入院、施設入所と廃止者も多く目標稼働率を達成できなかった。

また、問い合わせでは入浴希望が非常に多いが、入浴枠に空きがない為に利用に繋がらないケースも多くあり、今後の課題としている。

(8) 認知症対応型通所介護事業 [あさひ苑、岩本町ほほえみプラザ]

今年度、あさひ苑は 69.7%(前年比－13.9%)、目標稼働率を大幅に下回る結果となった。ご家族やケアマネジャーに対し事業及び専門性についての伝え方に工夫が必要な時期に来ていることが課題であり、事業の周知、企画の見直しが今後必要であり、引き続き、職員の認知症ケアの専門性の向上を目標に、東京都認知症ケア実践者研修の更なる受講をすすめると共に府中市が推奨するアドミニストレーター養成者研修修了者を中心に BPSD ケアプログラムを進めていく。今年度新たに 2 名の介護職員が受講した。

岩本の利用実績は 24.3%、前年比 6.5%減と大幅な減少となった。新規が 3 名、一般デイからの移行が 1 名。今年度は複数曜日利用されている方の廃止が続いたことも影響し、目標稼働率は達成できなかった。

ケアマネや家族が認知デイに対して良いイメージを持たれていない傾向があり、今年度は運営推進会議等を活用し、認知デイまた岩本の強みを紹介しながら新規獲得を目指して働きかけを行ったが、実績には繋がっていない。ちなみに区内認知デイ事業所の閉鎖が続いている。

(9) 介護予防(推進)事業[泉苑、あさひ苑、緑苑、岩本町ほほえみプラザ]

府中地区は、今年度も地域交流ひろばとフレイル予防講習会を中心に実施した。併せてスマートフォン講座・スマートフォンを活用した「みんなチャレ」講座等の実施、短期集中での生活改善に向けたプログラムである通所型サービスC事業の本格実施等、市の方針として、地域高齢者の自主化への強い勧め・自立支援の動きが行われた。年度半ばで、包括担当エリアの変更があったが、介護予防事業については 10 月以後も旧担当包括が実施主体となるいびつな運営であったが大過なく年度を締めることができた。

岩本町(高齢者活動支援事業)は、8 事業 7 教室(一部事業休止:ビリヤード教室を除く)を年間予定表に基づき実施した。一年を通じて、記録的な猛暑や急な天候不順等により、各教室の参加状況に多少影響があったが、年間の延べ利用者数 1,354 名(前年より 130 名の参加増)となった。また、介護予防啓発活動の取組みとして、公益社団法人東京都栄養士会より管理栄養士を講師とし、シニア世代における「食の摂り方」の大切さについて、介護予防発表会・講演会を実施した。

(10) 訪問介護事業 [うらら多磨、かんだ連雀(定期巡回随時対応型サービス含む)]

うらら多磨は、「要介護から総合事業対象者まで、どのような状態の方へでも、在宅生活が続くように、ケアマネや他のサービス提供事業所と連携して、心のこもったサービスの提供が継続できるように事業運営を行う。」3 か年計画の最終年度として目標近づけかつ、適切な事業運営が達成できた。併設するサービス付き高齢者住宅入居者への支援については、住宅職員やあさひ苑各担当(包括・居宅・通所・食事)と情報を密に連携し支援した。法人における府中地区の唯一の訪問介護事業所としてあさひ苑から移行してすでに10年が経過した。今年度、支援充実のため介護職員を補充しスタートしたが、サービス提供の需要が十分ではなく通所同様にご利用者の生活状況が安定しないことから、施設入所や病院への入院等が続き廃止になるケースが増えた一年であった。(年間実人数 555 人、延べ援助件数 7,012 人)介護保険サービスにおける訪問介護の低迷はうらら多磨も例外ではなく、年間を通じて厳し状況が続いた。次年度についても、引き続き居宅介護支援事業及包括支援センターとの連携により、新規ご利用者の確保につなげる。

かんだ連雀訪問介護は利用者月平均数 44 名、月平均援助数 348 件であった。前年度と比べ援助件数が微増。法人独自の自費サービスは年間援助総件数が 499 件あり月平均 41.5 件の自費サービスを実施した。そのほか、区委託事業である在宅支援ホームヘルプ(横出しサービス)は 2 名の利用で前年度と大きな変化はない。

一方、定期巡回随時対応型サービスについては、月平均登録数が 15.8 件と昨年度に比べ 3 件分増えた。これは、訪問介護利用から定期巡回サービスへの移行が含まれ、サービス担当者会議にてケアマネに提案したことが大きな要因

(11) 居宅介護支援事業 [泉苑、あさひ苑(10 月より緑苑)、かんだ連雀]

居宅ケアプラン件数は、府中地区 1,724 件(前年度 2,079 件)と減少した。10 月に泉苑とあさひ苑の居宅を緑苑内に緑苑居宅介護支援事業所として開設した。そのために新規を控えつつ準備を行ったため、昨年度同期間の件数に比べて減少している。統合に伴い、特定事業所加算Ⅱを算定し、1件当たりの単価を上げることができた。統合後も人員の変更などの動きが続き、事業の安定化に努めた。

神田地区は 1,022 件(前年度 1,307 件)と 3 名体制により前年度に比べプラン件数が 285 件件数が減少した。

(12) 地域包括支援センター [泉苑、あさひ苑、緑苑、かんだ連雀、かがやきプラザ相談センター]

府中 3 施設の相談件数合計 13,916 件(前年度 14,679 件)、かんだ連雀は 18,587 件(前年 15,193 件)、かがやきプラザ相談センターは 5,097 件(前年 5,144 件)。

府中地区の特筆事項は、2024 年 10 月 1 日から、府中市全体で 3 分の 1 の市民の担当包括が変更になるという大変革があったことに尽きる。府中市の施策、日常生活圏域の区割り文化センターエリアにすることに合わせ、地域包括支援センターの担当エリアも変更した。泉苑は南側の 3 町が他の包括に移行になり、あさひ苑は担当地区の約半分が変更。(ただし変更先はすべて、新たに開始した白糸台包括への移動)緑苑は、文化センター圏域に入っていないため、若松町 2 丁目を残して 9 割を他の包括に変更した。

緑苑包括は新たに「府中市地域包括支援センター白糸台」として白糸台地区で事務所

を借り内部改修を行い 10 月 1 日開所した。幸いなことに、各センターとも地区民生委員、自治会、シニアクラブなどの市民の皆様のご理解をいただいて表面上は大きなトラブルもなく区割り変更に対応した。しかしながら、総合相談や予防介護支援事業所を利用されていた皆様には大きな負担をかけてしまったことも事実である。年度の前半は、担当包括の変更になる地区への情報周知や、相談移行に大きなウエイトがかかった。

10 月以後は、新たに担当することになった地区での、情報発信や各関係機関との新たな関係作りに日々追われる毎日であった。今まで、法人の包括が、圏域の民生委員さんをはじめとする市民の皆様と良好な関係が構築できていたことと、居宅介護支援事業所を中心とした介護保険サービス提供事業所と連携できていたことが何よりも幸いであった。そのため 10 月以後も、新たに担当することになった地区で、市民の皆様を交えた高齢者地域支援連絡会、ケアマネとの情報交換会などをつつがなく実施することができている。

包括のエリア変更との関連はないが、介護予防支援業務を委託できる居宅介護支援事業所は減少しており、調整に苦慮している状況が年度を通じて続いた。府中市も少子高齢化の影響で、独居・高齢のみ世帯の増加が顕著であり、身寄りのないあるいは頼るべきご家族の薄い方が爆発的に増加している。その中で市全体での介護予防事業の縮小化傾向もあり、今年度から包括にも位置付けられた生活支援コーディネーターが府中社協とも連携し住民主体で活動できる体制づくりの支援が一層必要になってきている。

あんしんセンター（神田包括）は、千代田区でのプロポーザル方式にて事業者選定され、再出発の年度となった。

コロナ禍以降実施している地域やボランティアを巻き込んだ出張型カフェ等の開催により、地域との繋がりをより発展的に実施することが出来た。また、高齢者見守り相談窓口業務では、人員体制等により訪問件数が減少してしまったが、予め対象者の持つ課題を把握し、限られた時間内で課題へのアプローチが出来、より効果的に訪問することが出来た。その結果としてリスクの高い利用者の多くを速やかに総合相談や介護保険等サービスにつなげることが出来た。さらには地域公益事業として『買い物ワゴン』への参加等、多面的な展開を行った。

かがやきプラザ相談センターは、昨年度のプロポーザルの結果、受託の継続が決定し、本年度はあらたな取り組みの出発点となった。人員が整わない中、工夫を重ね、専門性を失わないための努力を重ねた 1 年となった。

医療機関において、コロナ禍と比べ、入院対応とならないことが増えた状況は、昨年度から変わりなく、在宅で支援ができる体制を家族やケアマネジャーと連携をしながら調整を行ってきた。

あんしんセンター神田との連携強化の一環として、定例会議への出席、個別ケース支援の進捗共有の実施を行った。また、虐待対応ケースにおいては、在宅支援課も含め対応の検討、支援の実施を行った。

生活体制整備事業については、引き続き相談センター職員全員をコーディネーターとして位置づけ、出張所別に担当者を振り分けて事業を実施した。

社会福祉協議会の地区担当と定期的に情報交換を行ったことや、係わりのある町会との関係性を深めることに力を入れた。また、すみれ会、買い物ワゴンへスタッフとしての活動等、継続して行っているが、地域ニーズの把握や、あらたな取り組みには進めなかった。次年度以降に向け、課題を残している。

総合相談支援については、職員体制が安定しない中ではあったが、24 時間 365 日対応を行う窓口であるため、職員個々の対応とならないように努めた。

情報共有については、夜勤業務の時間帯を活用し、夕礼の場での確認や職員同士の声掛けを通じ、チームで対応するように努め、良好なチームワークに繋がってい

る。

包括予防ケアプランは、府中 6,160 件(前年 6,345 件)、前年より減少しているが、年度途中で担当エリア変更したことが影響している。神田は、1,694 件(前年 1,776 件)と前年より 82 件減少した。

2 母子・児童部門

(1) 母子生活支援施設 [きずな、白鳥寮一定員はいずれも 20 世帯]

暫定定員(入所率 85%以下)設定施設が都内 32 施設中のほぼ 4 割を示す中、安定稼働の維持を目指し、都内全域及び他県からの広域利用受け入れを積極的に行った。

本年も 1 年を通じて入所率の低迷が改善せず充足率が目標値を下回ることが懸念され、きずな・しらとり合同での自治体・関係機関への広報チラシの郵送による配布等積極的アピールを根気強く行った。しかしながら、きずなは各月初日在籍数が年間延べ 198 世帯、充足率が 82.5%と前年度の実績(205 世帯・85.4%)を下回り、2025 年度の入所率の結果によっては、2026 年度以降の暫定定員設定が現実味を増す結果となった。しらとりは、年間延べ 222 世帯、充足率 92.5%で前年度実績(208 世帯・86.7%)を上回る事となった。

入所理由は、夫の暴力等(DV)が最も多く、きずなが延 22 世帯中 18 世帯(81.8%)、しらとりは延 25 世帯中 22 世帯(88%)であった。それ以外では住宅困窮(きずな 1 世帯)、親族からの暴力(きずな 2 世帯)、母の心身の障害(きずな 1 世帯)、養育困難(しらとり 2 世帯)、経済トラブル(しらとり 1 世帯)となっている。退所世帯数はきずなが 7 世帯であり、公営住宅 2 世帯、子の一時保護による母子分離が 2 世帯、生活困難解消 2 世帯、追跡者に居場所を特定されたことによる避難が 1 世帯だった。しらとりは 8 世帯が退所し、都営住宅に 4 世帯が入居、その他民間アパート入居が 1 世帯、実家や親戚宅への退所が 2 世帯、養育困難による母子分離が 1 世帯あった。

きずなは昨年度同様に「母の日リフレッシュ遠足」、自治会との合同納涼祭、学童キャンプ、秋の日帰り旅行(「山梨ブドウ狩り」)等遠足、宿泊、会食等のイベントを無事開催することができた。またコロナ禍時に行事の代替で実施した月に 1 回の利用者への食事提供を、負担軽減のニーズを考慮し引き続き行った。

車での近隣の駅・商業施設等への送迎支援は利用者に定着し、全 2781 件と昨年度より 338 件の利用増となった。学童への支援においては恵まれた自然環境を活かし、種まきから収穫までの農作業体験を実施した。

しらとりは、前年度と同様に学童・保育児の遠足や、母の日リフレッシュ保育などの行事を実施したほか、夏休み中の学童の宿泊行事、群馬県への母子一泊旅行(親子レクリエーション)や泉苑と合同の納涼祭などを実施し、職員と利用者の親睦を深めることができた。また、アフターケアにも積極的に取り組み、母子支援員を中心に相談支援や同行支援を行ったほか、心理療法担当職員によるカウンセリングなども実施した。11 月には退所者のつどいを行い、11 世帯の退所者が来所した。

きずな母子緊急一時保護については、19 の実施機関と委託契約を結び、延べ人員 260 名が利用した。小学生とその 2 歳以上の弟妹を対象とした「あきる野市子どもショートステイ事業」は延べ人員 5 名が利用した。

しらとり母子・父子緊急一時保護は府中市との単独契約であり、今年度も利用実績がなかった。

(2) 子ども家庭支援センター[しらとり・たち]

しらとりのサービス事業延べ利用者数は、トワイライトステイが 916 名(前年差-140 名)で、減少傾向が続いている。

ショートステイは、従来のショートステイと府中市子ども家庭支援課から受託した保護者や児童のレスパイトを目的とした緊急ショートステイを合わせて、延べ 72 件 268 名(前年差+34 名、268 名のうち 208 名が緊急ショートステイ)の利用を受け入れた。利用理由はショートステイの 15 件は保護者・家族の入院と出張がそれぞれ 7 件、介護が 1 件であった。緊急ショートステイについては、60 件すべてがレスパイトであった。

ひろばの年間利用者数は 2,210 名(前年差+605 名)で、保護者の交流を目的としたしらとりカフェ、短い動画を上映するシアター、小学校の長期休み中のきょうだい同伴利用可能など、利用者増加を目指し行事などを工夫した効果が表れたと考えている。

たちは、ひろばの年間延べ利用者数は保護者を含めて 86,545 名(前年差+2,029 名)、リフレッシュ保育の年間延べ利用者数は 2486 名(前年差-180 名)であった。また、登録ボランティアによる活動も全面的に再開し、延べ 69 名の参加があった。新規に妊婦対象に「妊婦さん向け見学会」と称して、妊娠中の方が出産後の育児のイメージが持てたり、利用する場として周知のためにたちの見学会を行った。事前申し込み無しで毎月開催し、全部で 21 組の参加があった。「参加して、産後のイメージができた」という声もきかれた。

3 共通部門（地域公益活動）

(1) 緑苑安心シニア塾

地域のシニア世代を対象に実施した公開講座「緑苑安心シニア塾」(2013 年から実施)は、コロナ禍での未開催期間を経て、2022 年度より再開をしている。

2024 年度は、地域包括支援センターの圏域変更の影響から、企画の進行が滞り、年度末に基礎講座 4 回の実施に留まったが、前年度以上の反応があり、全回とも 100 名を超える申し込みがあり、累計延べ 243 名の参加となった。

また、聴覚障害をお持ちの参加者のために、東京手話通訳等派遣センターからの要約筆記者派遣を行い、義務化された「合理的配慮」にいち早く取り組んだ。

(2) しらとり学習サポートサロン

近隣在住の中学生を対象とした「しらとり学習サポートサロン」を、原則毎週月曜日の 17 時 30 分から 20 時まで、泉苑 4 階ホールもしくはしらとり宿泊交流室を会場とし、計 42 回実施した。今年度の登録児数は 6 名(中学 2 年生 2 名、3 年生 1 名、高校 1 年生 2 名、2 年生 1 名)で、延べ 128 名が参加した。毎回補食としておにぎりを提供、その他年に数回食事提供の機会を設けた。学習時間内にボードゲームを楽しむ、卒業・進級を祝う会を行うなど楽しんで参加できるよう行事も実施した。

(3) NPO 法人主催学習会に会場提供

府中市生活福祉課による生活困窮者自立支援相談制度子供の学習・生活支援事業(委託運営先:NPO 法人インクルージョンセンター東京オレンジ)の学習室として泉苑 4 階多目的ホールを会場提供した。原則毎週水曜日 18 時~21 時開催で計 48 回(延べ生徒

446 人・スタッフ 334 人・計 780 人)実施された。

(4) 家族支援情報交換会

高齢、子育て支援センターが合同で行っている家族支援情報交換会は、一昨年度再開した。今年度は3月に開催し、直近府中市がまとめた「ヤングケアラー実態調査報告」の説明を受け、3 世代同居で家庭内に課題を抱えた方を複数含む事例についてグループワークを実施し、闊達な意見交換を通し府中市内にある高齢・障害・生活保護関係機関と民生委員・法人職員の相互理解を深めることができた。第1 地区第5 地区民生委員 23 名含め総勢 61 名で実施することができた。包括担当エリア変更に伴って、法人包括の担当するエリアから外れてしまう地区の民生委員さんから、「次年度以後も是非参加したい。」というありがたい意見を聞くことができた。

(5) すみれ会(ボランティア活動)

千代田区では、かんだ連雀及びかがやきプラザを拠点とした地域支援のためのボランティア団体「すみれ会」(区内企業及び大学に通うボランティアと地域在住の個人ボランティアが 15 名程度登録)において、コアメンバーの定期会議、メンバー全員対象の定例会を毎月開催し、高齢者支援、地域支援に必要な知識・技術の習得・研鑽に努めている。さらに、その活動は、特養入居者への支援、地域で暮らす高齢者への買い物をはじめとした外出支援と、施設の内外を問わない幅広いボランティア活動に裾野を広げ始めている。次年度以降も、引き続きかがやきプラザが受託する生活支援体制整備事業と連携を強化し、社会福祉協議会と共に新たな地域づくりに取り組んでいく。

(6) 神田淡路町高齢者住宅での居場所作り『サロンごくらく』

淡路町高齢住宅集会場を活用して、茶話会、手工芸作り、おやつ作り、食事会などの活動を年 12 回開催した。これは、高齢者住宅入居者に限らず、界隈の地域の方や社会福祉協議会が実施する地域福祉コーディネーターとも連携し実施した。

(7) 食事サービス

独自事業として実施している食事サービスは、泉苑の夕食時の見守り配食サービス泉湧夕ごはん 3,855 食(前年度 4,397 食)・通所介護利用者の夕食持ち帰り 2,442 食(前年度 1,860 食)を提供。あさひ苑では昼食時の見守り配食サービス 3,491 食(前年度 4,118 食)・通所介護利用者への夕食持ち帰りサービス 2,578 食(前年度 2,894 食)を提供することが出来た。

緑苑は今年度月・火・木曜日の 3 曜日の実施で進めてきたが、地域の皆さんの協力を得て、金曜日を加え週 4 日に拡大することが出来た。緑苑で自主 G、安心シニア等の活動がある日とそれ以外の日では利用者数に若干の差はあるものの、見守りボランティア等の協力を得ながら合計 1,131 食(前年度 932 食)を提供することができた。

府中地区の地域への食の提供は合計 13,497 食(前年度 20,422 食)。前年度と比較し、提供食数合計は約 6,925 食減っており、感染症以降、在宅高齢者の生活に変化が表れていることも影響している。しかしながら、高齢者の食支援は重要であり、食べることの大切さを引き続き法人としては伝えていくために食の提供の新たな形態を積極的に検討していきたい。

岩本町ほほえみプラザでは、訪問食事サービスを 2024 年 3 月末で休止とし昼食会の

再開を含め食事サービスの見直しを行った。通所介護利用者の夕食持ち帰りサービスは登録者数 38 件、2,651 食の利用となった。昨年度より登録総数 10 件減、利用食数は 58 食増加した。このことから複数日の利用傾向がみられる。8 月よりコロナ渦で休止としていた昼食会を再開した。月 1 回から開始し、10 月より月 2 回に増回とした。延べ 141 食の提供となった。今後は夕食持ち帰りサービス利用対象条件の見直しや昼食会でのアンケート結果をふまえた事業展開をおこなう。

Ⅲ. 施設別事業報告

2022年～2024年度の三か年計画を策定し、5つの重点項目を共通の目標として各施設で取り組んだ結果について1)今年度の特記事項、2)2022～2024 年度三か年事業計画実施状況、3)実施事業概要 の構成で報告します。

- Ⅲ-1. 事務局
- Ⅲ-2. 泉苑
- Ⅲ-3. あさひ苑
うらら多磨
- Ⅲ-4. 緑苑
- Ⅲ-5. かんだ連雀
- Ⅲ-6. かがやきプラザ
- Ⅲ-7. 岩本町ほほえみプラザ
- Ⅲ-8. きずな
- Ⅲ-9. しらとり
- Ⅲ-10. たっち

三か年の重点項目(4つの柱)

1. 健全経営の実現により収支とサービス向上のよい循環を実現する
2. 組織力の強化
3. 人材の育成と安心して働ける職場づくり
4. 一番の目的は利用者の満足度

各施設の具体的な計画について実績を評価し、みえる化した。

- 100% 実施できた
- ▣ 75% ほぼ実施できた
- ☒ 50% 半分程度できた
- ☑ 25% 着手した
- 0 未実施

Ⅲ-1. 事務局

今年度の特記事項

1. 3ヵ年事業計画の達成に向けて全事務局職員を3グループ編成し、それぞれの課題に対して具体的な目標を設定し、毎月開催する事務局リーダー会議、事務局定例会において進捗状況を報告した。年度の後半では、責任者会議とリーダー会議を合同で開催し、次年度に向けて会議体の変更について試行した。
2. 2024年度の事務部門の事故報告は、合計22件であった。内容は、利用者への誤請求や領収書等の誤送付などご利用者関係が5件、手当の支給ミスの職員関係が1件、業者支払や自治体への誤請求等の経理処理が15件、その他が1件であった。原因は、確認漏れや見落とし等の単純なミスが多いが、利用者や職員から施設や法人に対する信頼を損なう要因となるため、発生事案については業務手順書を作成する等の再発防止に取り組んだ。
3. 事務局のBCPについては、事務局本部としてのBCPと、給与支払・介護請求・業者支払等の各施設と事務局本部が連携する集約業務の2方向について作成を進めた。事務局本部としてのBCPは、2023年度に完成し、泉苑と合同で行う防災訓練のたびに見直しを行い、必要な物品等の確認につながっている。
4. 給与明細のWEB化を推進するにあたり、全職員にIDと初期パスワードを発行した。2024年1月管理職、事務局職員から試行を開始し、2月、3月に対象者を広げ、2024年4月給与支給明細及び12月に発行した源泉徴収票は全職員がWEB化に移行した。
5. 広報部門ではホームページ、季刊しんあい、いずれかの担当となり各施設、各事業の取組の発信に努めた。事務局職員によるInstagram及びFacebookへの発信は年間63件であった。
6. 事務局定例会が主催する研修を継続して実施した。
テーマは、経理規程(財務管理)、労務管理(就業規則、育児介護休業規程)、広報(効果的な写真撮影:日本広報協会のご協力による講師派遣、広報推進会議と連携)、キャリアデザイン(外部講師)等について行い全職員も参加可能とした。

【事務局】2022～2024年度 三か年事業計画（2024年度事業報告版）

目標（2024年度末のあるべき姿）	◎ 2021までの実績 ★課題	2022年度	2023年度	2024年度
1. 経営基盤の強化 ・法律、規章等を理解し、遵守している ・事務局ヒヤリハット、事故をゼロに近づける ・出納責任者から会計責任者への収支状況決算見込の報告、必要な提案ができています ・事務局のBCPが明確になっている ・消耗品や物品の適切な在庫管理が行われている	・各出納責任者が会計責任者への収支状況、決算見込等を報告するとともに適切な予算執行管理のために必要な提案を行う ・水道光熱費の1層の削減に取り組む ・適切な在庫管理を理解し、過剰経費を削減する	■就業規則及び経理規程の研修を実施する ■事務局ヒヤリハット、事故報告書を検討する ■出納責任者は収支状況や決算見込から課題を会計責任者に毎月報告する ■出納責任者は収支状況課題の改善を会計責任者に提案する ■リーダー会議にて課題と改善状況を共有する ■事務局BCPの検討を開始する ■各施設の消耗品や備品の管理方法の把握をする	■就業規則及び経理規程の研修を実施する ■事務局ヒヤリハット、事故報告書を検討する ■出納責任者は収支状況や決算見込から課題を会計責任者に毎月報告する ■出納責任者は収支状況課題の改善を会計責任者に提案する ■事務局BCPの検討を開始する ■各施設の消耗品や備品の管理方法の把握をする	■出納責任者は事業ごとの収入予算管理を行う。特に収入算定根拠の利用実績や加算の予算管理を行い、会計責任者等に報告する ■出納責任者は事業ごとの人件費予算の管理を行う。特に超過勤務の時間数及び支出額については定量的分析を行い、施設内で報告する ■事業計画に伴う業務に対応する(財務・広報等) ■事故報告書を基に業務改善を図る ■就業規則及び経理規程等の研修を継続実施する ■事務局BCPの更なる見直しを行う(Aチーム) ■各施設の消耗品や備品の管理方法の運用を開始し経費削減や整理整頓を実現する(Aチーム)
2. 採用・育成と働きやすい職場づくり ・職務要件に基づき、チーム及び自らの目標を達成している ・採用業務を担当している	・経理システムを活用し各費目の集計を効率的に行う ・ケアカルテを活用し未収金管理を効率的に行う ・助次郎を活用し超過勤務管理を行う(管理者への報告等) ・共通業務の手順書作成を進める ・採用部門の業務としてオンライン採用説明会の開催事務を担当する ・会議資料の紙配布ゼロを目指す ・職務要件表を個々のスキルアップやチーム目標の達成に活用する	■職務要件表(事務職版)を再確認し、スキルアップやチーム目標の達成(75%)に活用する ■法人セミナーに参加し、採用業務の理解を深める ■合同説明会等で説明を担当する(リーダー以上) ■就業時間を1か月12.5時間以内とする ■ハラスメントに留意したチームワークを実践する ■経理システムを活用した効率的な集計や分析を行う ■事務局内会議の紙配布ゼロを実践する ■インボイス制度、電子帳簿法改正に対応する ■共通業務の手順書の作成を開始する	■職務要件表(事務職版)を再確認し、スキルアップやチーム目標の達成(75%)に活用する ■法人セミナーに参加し、採用業務の理解を深める ■合同説明会等で説明を担当する(リーダー以上) ■就業時間を1か月12.5時間以内とする ■ハラスメントに留意したチームワークを実践する ■経理システムを活用した効率的な集計や分析を行う ■事務局内会議の紙配布ゼロを実践する ■インボイス制度、電子帳簿法改正に対応する ■共通業務の手順書の作成を開始する	■勤怠・給与業務の手順書を完成する(Bチーム) ■介護請求業務の手順書を完成する(Bチーム) ■業者支払業務の手順書を完成する(Bチーム) ■手順書を活用し業務標準化を進め、ミスを減らす ■事務局内会議の紙配布削減を実践する ■残業時間を1か月8時間以内とする ■スキルアップやチーム目標の達成(100%)のために職務要件表(事務職版)を活用する ■ハラスメントに留意したチームワークを実践する ■オンライン及び施設開催の採用セミナーを担当する
3. 適切な業務の遂行によるサービスの質の向上 ・サービス部門との連携が強化されている ・正確な請求業務が行われている ・相手が好感をもつ電話応対、窓口対応等が実践できている	・内面監査の項目を見直し、事務局全体で予算執行管理を遂行する ・起案書のテンプレート化を進め、オンライン化に着手する ・BCPのための業務マニュアルの作成を拡充する(チームで共有していない業務) ・スクランをを活用した文書管理を実行する	■サービス部門と連携し、返戻、過誤の理由を把握して、正確な請求業務を行なう ■清潔感のある身だしなみと笑顔の実践 ■クッション言葉等を用いた言葉使いに注意する ■電話応対は施設窓口として特に丁寧な対応を行う	■サービス部門と連携し、返戻、過誤の理由を把握して、正確な請求業務を行なう ■清潔感のある身だしなみと笑顔の実践 ■クッション言葉等を用いた言葉使いに注意する ■電話応対は施設窓口として特に丁寧な対応を行う	■サービス部門と連携し、返戻、過誤の理由を把握して、正確な請求業務を行なう(Bチーム) ■請求書送付ミスを減らす(Bチーム) ■施設の窓口としての対応ができるように接遇研修を実施する
4. 地域とのつながり ・自施設の強みや魅力が伝わる情報を発信している ・働く様子が伝わる情報を発信している ・地域公益事業について積極的に発信している ・他機関との良好な関係が築かれている	・利用者増及び採用者増につながる広報に取り組む ・自施設の「強み」が伝わる情報を発信する ・自らの働き方や周囲の職員の仕事の強み、働く様子が伝わる情報を発信する	■広報部門の業務として各自1回1回FB発信する ■ホームページと広報紙で情報発信を強化する ■施設SNSがある施設は発信先実地協力する	■広報部門の業務として各自1回1回Instagram(兼FB)発信する ■ホームページと広報紙で情報発信を強化する ■実施した地域公益事業の活動実績を発信する	■広報部門の業務として各自1回1回Instagram(兼FB)発信する ■ホームページやブログ、SNSに掲載する笑顔の写真を増やす ■実施した地域公益事業の活動実績を発信する
		■クリア 100% ■ほぼできた ～75% ■半分程度 ～50%	■手をつけた ～25% ■未実施 ゼロ	

III-2. 泉苑

今年度の特記事項

1.稼働改善に向けた取り組み

- ①入所調整担当の相談員を中心に入所手続きを進め、年度を通して32人の新規入所を受け入れた。
- ②11月より入所関連業務見直しのため、福祉保健財団のコンサルティングを受け、スムーズな入所調整を行った。
- ③入院されたご利用者の状況を定期的に確認し、次入所調整の動きと連動させた。

2.医療連携

- ①府中医王病院と医療連携体制を構築し、体調不良者について早期診察・早期入院・早期退院の動きを進めた。
- ②日中・夜間を問わず、医師に相談・報告が出来る体制が出来、安心して過ごしていただける環境が整った。

3. 感染症対応と活動・面会の緩和

- ①引き続き手指消毒・環境衛生に取り組んできたが、1月にコロナ感染症の集団発生あり。3階フロアにてご利用者8名・職員4名が罹患した。入院を要すご利用者は連携先の医王病院へ早期に入院することが出来た。
- ②むさこいまつり（夏祭り）・餅つき・お花見コンサートなど、ご家族にも参加いただく行事を再開できた。
- ③面会・外出・外泊についても周囲の感染状況などを考慮しながら順次再開できた。

4.デイサービス事業の見直し

- ①体操のビデオの自主作成や、お掃除ロボットなどの機器の活用などにより業務効率化を進めた。
- ②利用期間の短期化や、入院・長期他施設利用などにより、前年度に引き続き、収支状況が改善出来なかった。
- ③年度後半より次年度の収支状況改善に向けた事業実施方法を検討した。

5.生産性向上の取り組み

- ①ガールン内でのスケジュール登録方法を統一し、手間なく確実な日程調整が出来るようになった。
- ②施設内研修を短時間の動画で行うことにより受講職員の業務調整がしやすくなった。

6.地域とのつながりの強化

- ①11月の防災訓練に近隣自治会の方に見学および参加をしていただき、交流を進めた。
- ②年度内に災害時活動応援協定を締結。次年度の防災活動を共同で行っていく準備を整えた。

7.包括支援センター圏域変更への対応

- ①年度前半は10月の圏域変更に向け、活動などの折に地域住民に丁寧の説明を行った。
- ②10月以降担当エリア外となった方についても新担当包括と連携し、必要な方には継続した支援を行っている。

目標 (2024年度末のあるべき姿)
経営基盤の安定化
特養・介護の事業運営が安定している 権利擁護や権利尊重について本質を 理解し対応できる組織運営をしている 法令遵守を徹底している リスクが最小限に抑えられる組織となる
採用・育成と働きやすい職場作り
育成・研修計画を充実しスキルアップで きる職場となっている ICTツールを併用し、サービス向上と効率 的な業務が両立し人材が定着している 事業の相互理解ができている
利用者サービスの向上
心地よい暮らしが実現できている 認知症ケアを強化し実践している ICT機器を活用し生活の質を向上させる 医療ニーズ受け入れる体制が実現している 家族がボランティアとして活動している 緑苑としてサービスの連続性ができている
地域とのつながり
地域課題を把握し、包括的にもれなく受 けとめる場の提供や整備ができている 災害時の支援を協議し、ネットワークの 取り組みができている
建物管理・保守
利用者が安全に暮らせるように維持する

◎ 2021までの実績 ★ 課題
★ 養護・特養とも目標稼働率に達していない ◎ ショートは目標稼働率を達成した ◎ 自立支援ショートは独自ショートの開始に 向け準備が整った ★ 人件費率の上昇 ◎ 感染症発生時の対応訓練を行った ◎ 事故報告書の全体共有を進めた
★ 各職務要件の理解は十分でなく、育成に 生かされていない。 ★ 法人の理念や創設者の思いの共有が、 分らないという職員が多い ◎ ケアカルテは介護記録としては標準化でき 記録時間は短縮した
★ 人権の尊重、個人の尊厳を守った、支援 や介護、コミュニケーションの重要性 ◎ コロナ禍で生活範囲や行事に制約有 ★ 介護の利用者像に沿った支援 ◎ かかえ上げない介護の考え方が浸透し てきた ★ リフトは導入したが、継続的な活用に向け 福祉機器導入を計画的に進める必要がある
★ 星食会が中止となり、地域との交流が薄れた ◎ 包括の介護予防事業は感染対策をしな がら実施できた ★ 応援隊活動、安心シニア塾の開催は休止中 ICT機器の活用により生活の質が改善し
★ 東館EYの部品調達が2024年3月まで ◎ コロナ感染症の環境整備をすすめた ★ 東館老朽化による修繕費の増加

2022年度	2023年度	2024年度
☒ 各事業の強みを再認識し受け入れ体制に 反映させる ■ 目標稼働率安定・継続するため、柔軟な 受け入れ対応を検討し進める ☒ 各自治体と関係構築し、新規入居者を増やす ■ 独自ショートの受け入れ体制整備と周知 ■ 加算の取得できる体制の整備 ☒ 職員一人ひとりが権利擁護、認知症ケア について理解し支援に生かしていく ■ BCPを身近にする取り組みの実施 ☒ 職務要件を元に人材育成し専門性の向上 ☒ 各事業の超動について業務分析し原因を 知り改善につなげる ☒ ICTツールの使用方法の理解と、法人研修 を活用し各自のスキルアップをする ☒ 年間計画を見える化し業務の効率化を図る ☒ 各種マニュアルを見直す	■ 目標稼働率安定・継続するため、柔軟な 受け入れ対応を検討し進める ☒ 各自治体と関係構築し、新規入居者を増やす ■ 独自ショートの受け入れ体制整備と周知 ■ 加算の取得できる体制の整備 ☒ 職員一人ひとりが権利擁護、認知症ケア について理解し支援に生かしていく ■ BCPを身近にする取り組みの実施 ☒ 各種専門職の職務要件を理解し活用する ■ 業務分析を行い、相互確認する ■ 記録の重要性を周知し記録を充実させる。 ■ 職員一人一人が必要なスキルを身に着け られる仕組みができる ■ ガルーンズスケジュールのさらなる活用 ■ 各種マニュアルを見直す ■ ケアを行う上での専門的知識の学びを 深めるための取り組みを進める ■ 家族懇談会の定期開催と行事を組み合わせて ご利用者との交流の場を持つ ■ LIFEの情報や専門的知点を踏まえた 提案が個別計画に定着する ■ 感染防止しうえで余暇活動を充実させ、 緑苑のアピールができる取り組みとしていく ☐ ■ 星食会の開催方法と居場所の提供を検討し 再開する ■ コロナ禍での応援隊活動内容の確認と再開 ■ 安心シニア塾の再構築・コロナ禍での開催 方法を検討し再開する ■ 地域との防災協定に伴う再確認 ☐ ■ 東館EYの工事に向け契約を交わす ■ 東館大型乾燥機の撤去 ■ 防犯カメラの設置について調整 ■ 車両管理内容の整理を進める ■ 施設内の補修が必要なるところをまとめる ☐	■ 特養 (従来・地域) 95% ショート 85% 以上 ■ 新たな加算の取得 (ADL維持等加算他) ☒ 介護80% 介護ショート4床稼働率25%以上 ☒ 介護の契約入所に向けた準備を行う。 ☒ ほっとステイは包括を中心に周知活動を行う ■ 利用者の権利擁護、認知症ケアの研修を 実施し人権・人格を尊重したケアができる ■ 感染症および災害発生時のBCPの定着 ☒ 職務要件は各連絡会において、実用性の 向上に向けて検討し活用する ■ 生産性向上に向けての会議を立ち上げる ☒ 自由記述欄の視点や記述ルールを設ける ■ 会議録はマルチレポートに集約し周知する ■ ガルーンズスケジュールの書き方のルールを 決め、見やすく分かりやすくする ■ 外部研修に参加し各職種の知識を深め 利用者援助・支援につなげる ■ 利用者の個性を重視しながら、適切な 加算の算定と援助計画の充実ができる。 ■ 家族参加型行事を増やし、かかわりの場を 増やす ■ 利用者の個性を重視した記録をする ☒ フィードバックデータの紐づけ管理を行い ご利用者の支援計画に反映させる ■ 星食会の曜日を増やす ■ 応援隊受け入れの窓口や体制を再構築する ■ 地域交流スペースの使用方法を整備する ■ 安心シニア塾の定期開催 ■ 応援隊やシニア塾の新規利用者を 増やす方法の検討する ■ 東2階の床を張替え衛生的な環境を整える ■ 東2階に温冷配膳者(リース)の導入 ☐ 西館給水ポンプ2台入れ替え ☒ これからの長期修繕計画の作成

■ クリア 100%
■ ほぼできた ～75%
☒ 半分程度 ～50%
☑ 手を付けた ～25%
☐ 未実施ゼロ

実施事業概要

● 特別養護老人ホーム 信愛泉苑
施設入所者の介護度別内訳

構成比：％

区分	定員 (人)	利用実績 (%)	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		平均介護度	
			人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
特別養護老人ホーム	110	76.9	1	1	1	1	2	2	8	9	31	33	34	37	18	19	3.7	100
短期入所者	15	53.8	1	1	3	3	14	16	20	23	25	28	15	17	10	11	2.7	100

施設入所者（短期入所者を除く。）の概要

構成比：％

平均年齢 (歳)	入所期間												平均 入所年数	
	1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上		平均 入所年数	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
89.3	1	1	15	16	15	16	31	33	4	4	27	29	3.3	100

● 高齢者在宅サービスセンター 泉苑ケアセンター
利用者の介護度別内訳

構成比：％

区分	定員(1日) (人)	利用実績 (%)	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		平均介護度	
			人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
通所介護事業 (介護予防通所介護含)	35	80.1	2	2	13	11	23	20	25	22	30	26	11	10	11	10	2.3	100
認知症対応型通所介護事業	—	—																

介護予防推進事業

介護予防講座

地域交流ひろば フレイル予防												計	
実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数	延人数	
403	154	4,435	35	35	155	0	0	0	438	189		4,590	

区分	回数
みんなチャレ講座	6
ICT講座	1
講座合計	56

● 府中市地域包括支援センター 泉苑
相談件数

来所 (件)	電話 (件)	訪問 (件)	その他 (件)	合計 (件)	相談実人数 (人)
221	2,438	866	490	4,015	839

予防プラン件数

構成比：％

要支援1		要支援2		合計		介護予防マネジメント(再掲)	
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
592	29	1,448	71	2,040	100	662	32

● 泉苑 居宅介護支援センター
居宅ケアプラン件数

構成比：％

要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		合計	
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
9	2.2	44	11	126	30	98	24	79	19	31	7	29	7	416	100

◎ 食事サービス

配達		持帰り		訪問 食事数	昼食会 食数	職員 給食数	食数合計
登録者数	年間食数	登録者数	年間食数				
61	3,855	34	2,442	0	0	1,990	8,287

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級		7級		6級		5級		4級		3級		2級		1級		合計		性別		平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女		
1	2	1	2.4	2	5	7	17	17	40	11	26	3	7	0	0	42	100	27	15	46.4	13.8

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	日雇い職員(常 勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
2	1	15	67	27.7	1.2	45.9	0.5

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主事・主任・専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マツサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー2級	衛生管理者	合計
5	0	20	12	1	0	3	0	2	3	5	1	0	0	0	0	14	3	69

苦情相談の状況

事業区分	入所施設	居宅介護支援	通所介護	短期入所	訪問介護	支援センター	その他	合計
苦情相談件数	0	0	0	2	0	0	0	2

Ⅲ-3. あさひ苑

今年度の特記事項

1. 3か年計画の年度報告（経営基盤の安定化）

今年度、目標稼働を下回る形で稼働率で（特養（90.6％）、短期（103.7％）通所（68.2％）、認知（75.3％））非常に厳しい状況でのスタートとなった。特に特養のご利用者の体調面の変化の速さと介護職員の確保に苦戦したこともあり、前半3か月間は双方のバランスを見ながらご利用者の入所を進めた状況であった。感染症も落ち着いてはいるものの8月に入り2階ご利用者から新型コロナウイルス感染症が発生19名のご利用者が感染したことで、同フロアの短期入所生活介護サービスにも大きく影響し、目標稼働100％を大きく下回る結果となる。その結果、上半期については、4月開始と変わらぬ稼働率で下半期を迎えることとなった。例年冬場の稼働率低下はご利用者の体調等で入院者が多く、目標稼働に達しない状況が続いているが、今年度についても特養ご利用者が12月から1月の間入院者が多数出たが、2月には早めの入院対応をしたことで苑での生活に戻られた。しかし、3月にウイルス性胃腸炎発生、12名のご利用者が陽性となり、夏と冬の2回の感染症によりサービス提供に制限がかかる期間があったことで、結果今年度着地稼働率が目標値に達することが出来ない状況となってしまった。次年度から協力医療機関として市内の病院と連携を取ることで早めの対応に繋がり、ご利用者の健康管理を介護、看護含め密に行い、入所してからの生活を安定させ、より施設での生活が長く続けられるように支援につなげて行くことができる。合わせて、生産性向上の5S活動を中心に取り組みを進め、業務マニュアルや各事業の「むり・むだ」を少しでも無くすことが必要と考えている。

2 各事業の稼働率

特養（90.7％）短期入所生活介護（95.3％）通所介護（65.6％）認知症対応型通所介護（68.0％）

3. 利用者サービスの向上と職員育成

高齢者権利擁護における改善計画書及び生産性向上における取り組みの一年目として、責任者会議、生産性向上会議、各事業、部署会議においてあさひ苑全体で取り組んだ一年となった。年間予定とた、研修計画と併せ権利擁護における事例を基に内部研修を開催、全職員が参加できるように回数、時間等を現場職員の時間に合わせ調整を行った。同様に生産性向上の視点からも、職員の働く環境や5Sを基にまずは、自身の環境整備ロッカーや仕事スペースの整理から取り掛かり、毎月チェック表に記載し責任者が確認を行った。介護職員の体制が整わない一年でもあり、生産性向上における「むり、むだ、むら」について業務整理やマニュアルの作成、見直しについては課題を残す結果となり次年度、引き続き行うこととした。

4. 施設整備と環境整理

建物としては30年以上となり、大半の建物兼設備等は改修を行うことが出来た。今後、建物兼設備等を維持、継続させていくことやご利用者を中心とした生活環境、市民へのサービス提供の視点から、毎年行われている建物診断結果を基に、府中市と協議、検討をしながら修繕計画を作成し進めていくことが必要となる。尚、大規模災害等に備えた、建物、設備を整えることも重要な案件となる。

[あ さ ひ 苑] 2022～2024年度 三か年事業計画【2024年度事業報告版】

目標（2024年度末のあるべき姿）		◎ 2021までの実績 ★課題	2022年度	2023年度	2024年度
利用者サービスの向上	・心地よい暮らしの実現と施設環境に合わせた居場所づくりができています	★家族会も参加者が増えてきた矢先にコロナ禍の影響で来苑も見合わせざるを得なかった ◎ZOOM面会の実施 ◎四季おりおりの食事の提供 ★感染症（新型コロナウイルス感染拡大） ★医療対応入所ができていない	本人・家族の意見を踏まえた行事の検討 ■ご家族を交えたサービス担当者会議の取り組み ■コロナ禍を踏まえた面会の実施と情報収集 ■ICT機器（Zoom）を活用した面会の実施 感染予防及び自立支援につなげるICT機器の再検討 ■BCM・BCPIに基づいた各事業の課題と再確認および計画の作成 ■喀痰吸引研修の計画的受講と資格取得 ■医療対象者受け入れのための環境の考え方の共有	図本人・家族の施設行事の会議への参加 ☑ご家族を交えたサービス担当者会議の実施定着 図関々の有する能力に合わせた計画作成とサービス提供 ■感染対策を十分した中で面会の実施 図感染予防及び自立支援につなげるICT機器の定着 図BCM・BCP計画に基づいた各事業、訓練の実施と理及び周知徹底 ■喀痰吸引研修等資格取得への積極的取組 ■医療対象者受け入れのための環境の考え方の共有	図本人・家族の施設行事、会議への参加 図ご家族を交えたサービス担当者会議の継続 ■権利擁護、人権と認知症ケアの推進 図感染予防及び自立支援につなげるICT機器の定着 ■BCM・BCPIによる生活の質の追求ができる ・災害時に職員が迷わず行動できる ・医療ニーズ対象者を受け入れる体制を実現する
	経営基盤の安定化				
・法人の財務指標を踏まえた収支構造の確保 各事業利用実績の年度予算を達成する ・法令遵守を徹底している ・リスクマネジメントを全職員共通で理解し、事故防止に努めるとともに、不適切ケアがない環境にある	採用・育成と働きやすい職場づくり ・適正配置に基づき、配置ができています ・離職率ゼロを目指す ・専門職別職務要件に基づき育成ができています ・ICT機器を活用し、サービスの質を向上させるとともに、業務の効率が向上している結果超過勤務が削減できています	★外職者が多い（2021年度は累計で5名） ★派遣は使わないですんだが、依然紹介会社に頼らざるを得ない採用状況 ◎専門職別職務要件が整備され、チャレンジプランとの連動がはじめられた ◎ICT機器の導入ができ、始動している ★2020年度は超過勤務が削減（前比65%）できたが、2021年度は増加してしまっ ◎施設全体に研修の重要性が認知されている 単発にせず、各部署へフィードバックしている ◎職員の意見交換会を実施（職位別） ◎スマイルカードを実施し職員の良い面を共有した ◎行事や防災などを通じて地域との関係が深まっている ◎食事サービスの拡充（昼食から夕食持ち帰り） ★コロナ下での連携方法が確立できていない ★広報活動ができていない	■特養利用実績90.0% ■短期80% ■認知症対応型稼働80% ■通所70% ■通所事業LIFE加算取得 ■加算取得が少ない ◎リスクマネージャーを任命した ◎事故防止対策委員会を軸に、職員の意識は醸成できつつある	図本人・家族の施設行事の会議への参加 ☑ご家族を交えたサービス担当者会議の実施定着 図関々の有する能力に合わせた計画作成とサービス提供 ■感染対策を十分した中で面会の実施 図感染予防及び自立支援につなげるICT機器の定着 図BCM・BCP計画に基づいた各事業、訓練の実施と理及び周知徹底 ■喀痰吸引研修等資格取得への積極的取組 ■医療対象者受け入れのための環境の考え方の共有 ■特養利用実績95% ■短期100% ■通所介護 70% ■認知83% ■毎月の経営会議での進捗確認と次月以降の対応 図科学的介護体制加算に沿ったその他加算の取得 ■法人の倫理研修を職員に周知する ■リスクマネージャー研修への参加 ■初級3名 ■上級1名	■特養利用実績 90.7% ■短期 95.3% ■通所介護 66.7% ■認知 68.0% ■毎月の経営会議での進捗確認と次月以降の対応 図科学的介護体制加算に沿ったその他加算の取得 ■法人の倫理研修に参加する ■リスクマネージャー研修への参加 初級：2名 上級：1名 受講実施 適正配置化の維持・定着 図適正職員配置の推進 （ご利用者の生活空間と職員育成を兼ねたチーム構成） 図更なるICTの推進 （計画に沿ったICT機器の導入と業務効率化） □超過勤務前年90%
	地域とのつながり				
・地域における高齢者・家族支援拠点（大規模多機能型）としての役割を担う ・府中市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を踏まえ、社会福祉法人としての責務を果たす。あさひ苑緑苑の連携強化	施設整備（府中市主導）および環境整備 ・老朽化する設備を踏まえた安心安全な施設の維持 ・ご利用者、ご家族がすぐしやすい場の確保	◎空調改修完了（2020～21年度） ◎チューリップ等花を育て楽しめた ◎エレベーター更新工事完了（2021～2022） ★ご家族との思いののすスペース構築未実施	図コロナ下での地域との連携行事の工夫再興 （春：桜見・夏：納涼祭 秋：防災 冬：餅つき） ■食事サービス運動して見守りや服薬確認などの食付（朝食・昼食・夕食）のサービス内容考案する） 図家族支援の視点から地域社会資源を探る ■地域・行政・医療・介護事業所との連携強化 ■今後の施設整備計画に沿った改修工事（対府中市） ■感染症対応の備品の整備と環境づくり 図緑地化計画の検討 図各階の憩いの場の協議 100% ■ クリア ■ ほぼできた ■ 半分程度 ■ 手を付けた ■ 未実施 ～75% ～50% 25% ゼロ	図四季毎の地域との連携行事の実施 （春：桜見・夏：納涼祭 秋：防災 冬：餅つき） 図地域活動（居場所）への食支援の検討 食を通じて見守り支援の具現化 図住民主体の地域づくりへの積極的な参加 図住民とあさひ苑緑苑協働の第1地区ネットワーク作り（介護者サロンや認知症カフェ検討） ■今後の施設整備計画に沿った改修工事（対府中市） ■感染症対応の備品の整備と環境のための常時新たな情報収集に努める 図地域、応援隊と協力のものと進める緑地化と情報共有 図各階の憩いの場の取り組みと実施	図四季毎の地域との連携行事の継続的実施 （春：桜見・夏：納涼祭 秋：防災 冬：餅つき） 図地域活動（居場所）への食支援の提供 図誰もが安心できるくらしを食を通じて支援する 地域力を生かした食事サービスの検討 図住民とあさひ苑緑苑協働の第1地区ネットワーク持続的運営（地域サロン・介護者サロン・認知症カフェ） ■感染症対応の備品および環境整備の随時時見直しと実施

＊第三者評価の結果を踏まえる

——コロナ禍で実施不可

実施事業概要

● 府中市立特別養護老人ホーム あさひ苑

施設入所者の介護度別内訳

構成比：％

定員 (人)	利用実績 (%)	要支援1 人 構成比	要支援2 人 構成比	要介護1 人 構成比	要介護2 人 構成比	要介護3 人 構成比	要介護4 人 構成比	要介護5 人 構成比	平均介護度 人 構成比
100	90.7			1 1.1	2 2	26 27	44 46	22 23	3.9 100

施設入所者の概要

構成比：％

平均年齢 (歳)	入所期間												平均 入所年数	
	1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上		入所年数	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
88	1	1.1	14	15	8	8	37	39	10	11	25	26	3.4	100

● 府中市立あさひ苑 高齢者在宅サービスセンター

利用者の介護度別内訳

構成比：％

区分	定員(1日) (人)	利用実績 (%)	要支援1 人 構成比	要支援2 人 構成比	要介護1 人 構成比	要介護2 人 構成比	要介護3 人 構成比	要介護4 人 構成比	要介護5 人 構成比	平均介護度 人 構成比
通所介護事業 (介護予防通所介護)	50	65.6	6 5	12 9	42 32	30 23	25 19	11 8	5 4	2 100
認知症対応型通所介護事業	12	68.0	10 11	6 6	37 39	22 23	12 13	3 3	4 4	2 100
短期入所者	10	95.3	1 3	1 3	3 10	7 24	7 24	4 14	6 21	3.1 100

介護予防推進事業

介護予防講座

地域交流ひろば			フレイル予防			計		
実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数
454	106	3,220	49	42	206	0	0	0

区分	回数
みんなチャレ講座	4
ICT講座	1
講座合計	48

● 府中市地域包括支援センター あさひ苑

相談件数

来所 (件)	電話 (件)	訪問 (件)	その他 (件)	合計 (件)	相談実人数 (人)
160	2,687	1,185	652	4,684	1,315

予防プラン件数

構成比：％

要支援1 人 構成比	要支援2 人 構成比	合計 人 構成比	介護予防マネジメント(再掲) 人 構成比
1,073 40	1,600 60	2,673 100	862 32

● 府中市立あさひ苑 居宅介護支援事業所

居宅ケアプラン件数

構成比：％

要支援1 人 構成比	要支援2 人 構成比	要介護1 人 構成比	要介護2 人 構成比	要介護3 人 構成比	要介護4 人 構成比	要介護5 人 構成比	合計 人 構成比
0 0	24 5	180 39	138 30	63 14	25 5	30 6.5	460 100

◎ 食事サービス

配達 登録者数	年間食数	持帰り 登録者数	年間食数	訪問 食事数	昼食会 食数	職員 給食数	食数合計
53	3,491	18	2,578	0	0	2,335	8,404

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級 人 構成比	7級 人 構成比	6級 人 構成比	5級 人 構成比	4級 人 構成比	3級 人 構成比	2級 人 構成比	1級 人 構成比	合計 人 構成比	性別 男 女	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
1 3	1 3	2 5	6 15	15 38	13 33	2 5	0 0	40 100	19 21	45.5	12.3

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	日雇い職員(常 勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
2	1	21	69	27.3	3.9	54.2	2.5

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主任介護専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マッサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー(初任者2級研修)	衛生管理者	合計
5	2	26	11	2	0	2	0	2	5	5	1	0	0	0	0	9	1	71

苦情相談の状況

事業区分	入所施設	居宅介護支援	通所介護	短期入所	訪問介護	支援センター	その他	合計
苦情相談件数	0	0	2	0	0	0	0	2

うらら多磨

今年度の特記事項

1. 府中市高齢者住宅うらら多磨

今年度ご入居者の加齢に伴うADL及認知機能の低下が目立った一年である。入居される方も支援、介護が必要な方が対象者となり、定員13名（3/31現在12名定員）内9名が介護認定及び介護保険サービスを利用している状況である。訪問介護事業者や医療連携も備えた住宅環境ではあるが、現在の環境下では介護が必要なご入居者への次なる場所の協議が必要となる。今後、住宅対象者については関係機関含め協議が必要になってくる時期に至っている。自立した生活を支援する住宅であり、地域の資源としての役割を担うことが引き続き求められる。

2. うらら多磨ホームヘルプサービス

今年度は1名増員し利用増に向けて新規ご利用者の確保に取り組んだ。

高齢者向け住宅に併設する訪問介護事業所の為、入居者支援については、コーディネーターとの日々の情報交換や、月1回の利用者懇談会・コーディネーター会議で情報の共有ができた。ヘルパー事業としては、延べ援助件数7012件（前年度6131件）高齢、重介護利用者の状態変化が多く、援助回数の増回、援助内容の見直しなど、介護支援専門員との連携を密に行った。新規契約：19件・廃止：21件 新規に関しては下半期4件と後半厳しい状況が続いた。そのような中で、新規利用者が年度末までに7件廃止になるなど継続の難しさを感じた。廃止については、有料老人ホーム・特養入所が14件、長期入院4件と最期まで家で看取るには、本人・家族の介護負担が大きいことも目の当たりにした1年であり、年度末までに、ご利用者増の結果を出すことが出来なかった。

3. 3か年計画の中で

2022年～2024年の3か年計画の最終年度として、住宅、訪問介護とほぼ目標は達成できている。今後の課題として、医療連携型サービス付き高齢者住宅の機能に合わせた対象者を関係機関と共に協議し、自立支援を念頭にその方らしい生活とサービス提供を充実させる。訪問介護事業については、近隣の居宅介護支援事業所と連携を密にし、新規ご利用者の確保を進め、地域の資源として役割を果たす。

[うらら多磨] 2022～2024年度 三か年事業計画 [2024年度事業報告版]

目標 (2024年度末のあるべき姿)	◎ 2021までの実績 ★ 課題	2022年度	2023年度	2024年度
府中市高齢者住宅うらら多磨 市内にこんなサ高住があつて良かったと言われる事業を継続する。身寄りのない方でも家族背景の薄い人でも、なるべく住み慣れた府中市で生活できるようにする。	◎2011年12月事業開始から 社会福祉法人が行うサ高住として低廉な料金で、常時見守りが必要な介護施設入所困難高齢者の受入実施。延べ実人数40人入居。そのうち、11人法人市内法人特養に移動されている。 ◎状態変化後は法人特養への速やかな住替えなど、地域包括支援センターと運動し繋がる支援を実施 ◎2020年度に東京都の定期検査受審している。	■ 入居者の状態維持 ■ 必要なサービスへのつなぎ ■ 空室への速やかな対応	■ 入居者の状態維持のため、包括・居宅・医療社協などとの連携を密にする ■ 居住継続が困難な方へ必要なサービスへつなぐことを目指す ■ 市内における大事な社会資源という自覚を持って、空室への速やかな対応をとる	■ 入居者の状態維持のため、包括・居宅・医療社協などとの連携を密にする ■ 居住継続が困難な方へ必要なサービスへつなぐことを目指す ■ 市内における大事な社会資源という自覚を持って、空室への速やかな対応をとる
うらら多磨ホームヘルプサービス 要介護から総合事業対象者まで、どのような状態の方へでも、在宅生活が伸長できるように、ケアマネや他のサービス提供事業所と連携して、心のこもったサービスの提供が継続できるように事業運営を行う。	◎定期的な東京都実地指導を大きな指摘事項なく受審できている。 ★新たなサービス提供職員が事業開始以来なかなか見つかっていない。	■ 適切な事業運営の継続 ☑ 新たな登録ヘルパーの獲得を目指す ☑ 総合事業提供のための講習受講者の受入	■ 医療介護連携型モデル住宅の併設事業所として住宅と連携した事業運営を心掛ける 地域包括や医療機関との連絡を密にする。 ☑ 適切な事業運営の継続のため新たな人材確保職員の若返りを図るため、新たな常勤・非常勤登録ヘルパーの獲得を目指す ☑ 総合事業提供のための講習受講者の受入について積極的に動く	■ 医療介護連携型モデル住宅の併設事業所として住宅と連携した事業運営を心掛ける 地域包括や医療機関との連絡を密にする。 ☑ 適切な事業運営の継続のため新たな人材確保職員の若返りを図るため、新たな常勤・非常勤登録ヘルパーの獲得を目指す ☑ 総合事業提供のための講習受講者の受入について積極的に動く

■ クリア 100%
 ■ ほぼできた ～75%
 ☑ 半分程度 ～50%
 ☑ 手を付けた 25%
 □ 未実施 ゼロ

実施事業概要

● 府中市高齢者住宅 うらら多磨

施設入所者の介護度別内訳

構成比：％

定員 (人)	利用実績 (%)	自立		要支援 1		要支援 2		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5		平均介護度	
		人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
13	94.1	3	25	1	8	2	17	2	17	3	25	1	8.3	0	0	0	0	0.0	100

施設入所者の概要

構成比：％

平均年齢 (歳)	入所期間												平均 入所年数	
	1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上			
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
83.8	0	0	0	0	4	33	1	8	4	33	3	25	5.6	100

● うらら多磨 ホームヘルプサービス

訪問介護事業

構成比：％

経過的要介護		要支援 1		要支援 2		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5		計	平均介護度	
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	人	構成比
0	0	8	13	14	22	14	22	13	20	9	14	3	5	3	5	64	1.0	100

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級		7 級		6 級		5 級		4 級		3 級		2 級		1 級		合計		性別		平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女		
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	47	26

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
1	0	1	18	4.5	6.5	0.0

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主任介護専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マッサージ師	臨床心理士	保育士	ヘルパー 初任者 2級研修	衛生管理者	合計
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

Ⅲ-4. 緑苑

今年度の特記事項

1. 経営基盤の安定

- ・地域密着型特養は93.8%(-1.5%)、従来型特養は93.3%(-1.4%)、短期入所81.5%(+0.5%) 信愛寮は累積在籍率73.1%(-5.9%)、自立支援ショート、ほっとステイの4床稼働率は19.1%(-5.8%)で、いずれの事業も目標に到達することができなかった。
- ・特養ではLIFE加算の取得を進めた。利用者の居室担当者が記録に携わり共有することで、各専門職同士の連携が進んだ。協力医療機関との関係を強化した契約締結に向けて準備を進めた。
- ・信愛寮では利用者の希望に添ったその方らしい生活を実現するため、必要な方への介護保険サービスの利用を開始した。契約入所の準備として、他施設の見学に行き情報を収集した。
- ・10月に包括支援センター緑苑が白糸台へ移転し、あさひ苑、泉苑の居宅を統合し、緑苑居宅介護支援事業所が開設した。事前準備を行い円滑に移行することができた。

2. 利用者サービスの向上

- ・特養では居室での面会の回数制限を無くした。ご家族と一緒に楽しんでいただくお花見散歩や衣料品販売を継続して実施した。夏祭りはご家族ボランティアを募り、また地域の方の協力も得て、5年ぶりに盛大に行う事ができた。夏の暑さのため、次年度は秋の開催を検討していく。
- ・信愛寮では利用者の自立や自己決定が行えるよう、月例集会での情報発信や、情報提供の掲示方法を工夫し、自分事として考えていただけるよう働きかけを行った。
- ・事故防止では各フロアで事故の検証を行い、具体的な対策を立てて再発防止につなげた。事故対策が有効に機能しているかの評価についてはまだ不十分で引き続き取り組んでいく。ヒヤリはっと事故件数はレベル1～5区分の年合計237件(-28件)であった。

3. 職員の採用・育成・定着

- ・入職常勤職員9名、非常勤6名、退職常勤職員4名、非常勤10名（10月の包括の移転に伴い、高齢者住宅緑町やすらぎの管理業務の受託が終了し、管理人非常勤3名の退職も含む）。
- ・ICTの活用では会議の開催時パソコンやIpad等を持ち寄り、資料の準備や紙の削減をし、効率的な会議の運営ができた。
- ・生産性向上のコンサルを受け、5 SS活動として福祉用具置き場の整理とルール化を行った。

4. 地域支援の再構築

- ・信愛寮を中心に、社協が開催する「中央支えあいの会」へ定期的に参加した。ボランティアの応募が増え、喫茶や昼食会の開催日を増やすことができた。またフードバンクを開始し、地域のご利用者からの協力を得る取り組みとなっている。
- ・食事係を中心に9月から隔月でランチサロン「たべてみーな」を開始した。昼食会の前30分に専門職によるミニ講座をセットで行う内容で、毎回好評で、地域交流スペースに地域の方が足を運ぶ機会となり、昼食会の利用者も増加した。
- ・安心シニア塾は地域包括支援センターの圏域変更の影響から、企画の進行が滞り、基礎講座4回の実施に留まったが、全回とも100名を超える申し込みがあった(累計延べ243名参加となった)。

5. 建物管理・保守

- ・東館2階の床の張替を実施し、清潔で明るい居住スペースになった。
- ・温冷配膳車1台を導入し、安定した食事提供につなげた。

目標 (2024年度末のあるべき姿)		◎ 2021までの実績	★ 課題	2022年度	2023年度	2024年度
経営基盤の安定化	特養・養護の事業運営が安定している	★養護・特養とも目標稼働率に達していない		☒各事業の強みを再認識し受け入れ体制に反映させる	■目標稼働率安定・継続するため、柔軟な受け入れ対応を検討し進める	☑特養(従来・地域)95%ショート85%以上
	権利擁護の事業運営について本質を理解し対応できる組織運営をしている	◎ショートは目標稼働率を達成した		☑自立支援ショートは独自ショートの開始に向け準備が整った	☒各自治体と関係構築し、新規入居者を増やす	■新たな加算の取得(ADL維持等加算他)
	法令遵守を徹底している	★人件費率の上昇		☑独自ショートを実践を進める	■独自の受け入れ体制整備と周知	☒養護80% 養護ショート4床稼働率25%以上
	リスクが最小限に抑えられる組織となる	◎感染症発生時の対応訓練を行った		■独自ショートをアピールし知ってもらう	■加算の取得できる体制の整備	☒養護の契約入所に向けた準備を行う。
採用・育成と働きやすい職場作り		◎事故報告書の全体共有を進めた		☑認知症ケア・権利擁護について、事例に基づいて研修を構成し実施していく	☒職員一人ひとりが権利擁護・認知症ケアについて理解し支援に生かしていく	☒ほっとステイは包括を中心に周知活動を行う
		■BCPを共有し研修を実施する		■BCPを共有し研修を実施する	■BCPを身近にする取り組みの実施	■利用者の権利擁護、認知症ケアの研修を実施し人権・人格を尊重したケアができる
		★各職務要件の理解は十分でなく、育成に生かされていない。		☒職務要件を元に人材育成と専門性の向上	☒各種専門職の職務要件を理解し活用する	☒感染症および災害発生時のBCPの定着
		★法人の理念や創設者の思いの共有が、分からないという職員が多い		☑各事業の超動について業務分析し原因を知り改善につなげる	☒業務分析を行い、相互確認する	☒職務要件は各連絡会において、実用性の向上に向けて検討し活用する
育成・研修計画を充実しスキルアップできる職場となっている		◎ケアカルテは介護記録としては標準化でき記録時間は短縮した		☒ICTツールの使用方法の理解と、法人研修を活用し各自のスキルアップをする	☒記録の重要性を周知し記録を充実させる。	☒生産性向上に向けての会議を立ち上げる
				☒年間計画を見える化し業務の効率化を図る	☒職員一人一人が必要スキルを身に付けられる仕組みができる	☒自由記述欄の視点や記述ルールを設ける
				☑各種マニュアルを見直す	■ガルーンスケジュールのさらなる活用	■会議録はマルチレポートに集約し周知する
				☑ケアを行う上での必要な知識を身に付け、居室担当としての力を向上させる	■各種マニュアルを見直す	☑ガルーンスケジュールの書き方のルールを決め、見やすく分かりやすくする
利用者サービスの向上		★人権の尊重、個人の尊厳を守った、支援や介護、コミュニケーションの重要性		☑ケアを行う上での専門的知識の学びを深めるための取り組みを進める	■ケアを行う上での専門的知識の学びを深めるための取り組みを進める	■外部研修に参加し各職種の知識を深め利用者援助・支援につなげる
		◎コロナ禍で生活範囲や行事に制約有		■家族ボランティア・家族懇談会、行事の参加など再構築を進める	■家族懇談会の定期開催と行事を組み合わせてご利用者との交流の場を持つ	■利用者の個別性を重視しながら、適切な加算の算定と援助計画の充実ができる。
		★養護の利用者像に沿った支援		■ご利用者像に沿った支援を行っていくため計画の充実と個別化を図る	☒LIFEの情報や専門的視点を踏まえた提案が個別計画に定着する	■家族参加型行事を増やし、かわわりの場を増やす
		◎かかえ上げない介護の考え方が浸透してきた		☑新しい生活様式に合わせた余暇活動を考案し実践する	■LIFEの情報や専門的視点を踏まえた提案が個別計画に定着する	☑利用者の個別性を重視した記録をする
地域とのつながり		★リフトは導入したが、継続的な活用に向けて福祉機器導入を計画的に進める必要がある		☒ICT機器の活用により生活の質が改善し	☒感染防止し星食会の開催を増やす	☑フィードバックデータの紐づけ管理を行いご利用者の支援計画に反映させる
				■星食会が中止となり、地域との交流が薄れた	☒感染防止し星食会の開催を増やす	■星食会の曜日を増やす
				◎包括の介護予防事業は感染対策をしながら実施できた	☒応援隊の活動の充実。	■応援隊受け入れの窓口や体制を再構築する
				★応援隊活動、安心シニア塾の開催は休止中	■コロナ禍での応援隊活動内容の確認と再開	☒地域交流スペースの使用方法を整備する
建物管理・保守		ICT機器の活用により生活の質が改善し		■安心シニア塾の再構築・コロナ禍での開催方法を検討し再開する	☒安心シニア塾の定期開催、初任者研修を開催し地域の担い手となる人材を養育する	■安心シニア塾の定期開催
				☑地域との防災協定に伴う再確認	☒地域交流スペースを活かした地域主導の活動の場をつくる	■応援隊やシニア塾の新規利用者を増やす方法の検討する
				☑東館EVの工事に向け契約を交わす	■東館EVの改修工事10月に施行する	■東2階の床を張替え衛生的な環境を整える
				■東館大型乾燥機の撤去	☒生活空間の補修を検討する	■東2階に温冷配膳者(リース)の導入
利用者が安全に暮らせるように維持する		★東館老朽化による修繕費の増加		■防犯カメラの設置について調整	☒東館受水槽の交換準備	☐西館給水ポンプ2台入れ替え
				■車両管理内容の整理を進める	☐	☒これからの長期修繕計画の作成
				■施設内の補修が必要などところをまとめる	☐	
				☐	☐	

■ クリア 100%
 ■ ほぼできた ～75%
 ☒ 半分程度 ～50%
 ☑ 手を付けた ～25%
 ☐ 未実施 ゼロ

実施事業概要

● 特別養護老人ホーム 信愛緑苑

施設入所者の介護度別内訳																	構成比：％			
区分	定員 (人)	利用実績 (%)	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		平均介護度			
			人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比				
特別養護老人ホーム	60	93.3					0	0	3	5	14	23	23	38	20	33	4.0	100		
地域密着型特養	20	93.8					0	0	1	5	4	21	7	37	7	37	4.1	100		
短期入所者	10	81.5	2	2.2	6	7	24	27	25	28	14	16	17	19	1	1	2.2	100		
施設入所者（短期入所者を除く。）の概要																	構成比：％			
区分	平均年齢 (歳)	入所期間										平均入所年数								
		1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上								
		人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比							
特別養護老人ホーム	88	1	2	8	13	9	15	20.0	33	11	18	11	18	3.0	100					
地域密着型特養	87.9	1	5	1	5	3	16	10	53	3	16	1	5	2.4	100					

● 養護老人ホーム 信愛寮

施設入所者の介護度別内訳																	構成比：％	
区分	定員 (人)	利用実績 (%)	自立		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	平均介護度
			人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比		
養護老人ホーム	50	73.1	28	74	5	13	0	0	1	3	2	5	2	5	0	0	0	100
短期入所者	4	19.1	23	92	0	0	1	4	1	50	0	0	0	0	0	0	0	146

施設入所者（短期入所者を除く。）の概要																	構成比：％	
平均年齢 (歳)	入所期間										平均入所年数							
	1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上		人	構成比				
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比						
81.4	0	0	3	7.9	2	5	5	13	4	11	24	63	6.7	100				

● 府中市地域包括支援センター 緑苑(10月～白糸台)

相談件数						予防プラン件数						構成比：％		介護予防講座		
来所 (件)	電話 (件)	訪問 (件)	その他 (件)	合計 (件)	相談実人数 (人)	要支援1		要支援2		合計		介護予防マネジメント(再掲)		区分	回数	
207	2,874	1,230	906	5,217	1,569	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	ほんチャレ講	0	
						435	25	1,312	75	1,747	100	662		ICT講座	7	
														講座合計		159

介護予防推進事業														
地域交流ひろば									フレイル予防			計		
実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数	実施回数	登録者	延人数			
720	180	5,609	22	54	130	0	0	0	742	234	5,739			

◎ 食事サービス

訪問食事数	昼食会	職員給食数	食数合計
0	1,131	2,209	3,340

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：%

M級		7級		6級		5級		4級		3級		2級		1級		合計		性別		平均年齢	平均勤続
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女	(歳)	年数 (年)
3	6	0	0	1	2	7	14	21	43	13	27	4	8	0	0	49	100	20	29	47.4	13.1

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	日雇い職員(常 勤換算)	準職員 常勤換算合計
3	0	11	57	23.2	0	37.2

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主任介護専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マッサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー 初任者2級研修	衛生管理者	合計
5	1	24	13	3	0	5	1	1	3	2	0	1	0	0	0	11	2	72

苦情相談の状況

事業区分	入所施設	居宅介護支援	通所介護	短期入所	訪問介護	支援センター	その他	合計
苦情相談件数	1	0	0	0	0	0	1	2

Ⅲ-5. かんだ連雀

今年度の特記事項

【分析】

1) 人員体制不足に対する取り組み

・人員体制不足により、WEBを使って外国人採用に取り組んだ。数多くの応募があったものの、ビザや日本語能力に加え介護の理解のある方の採用は難しく、1名のみの採用に留まった。とはいえ日本人に比べ応募数も多く意欲のある方も多かったため、今後のツールの一つとしたい

・派遣職員への依存を打開することはできなかったが、カITEクも活用しながら派遣職員を予算内で通りに運用することができた。

2) 生産性向上について

・委員会を中心に3M、5S活動に取り組んだ。多少事業による差が出てしまったが、整理整頓や統一した置き場所を決めるなどの成果をあげた。また特養では食事提供の方法を見直し、家事パート業務と非常勤人員体制のスリム化と食事前のポジショニングや口腔体操に力を入れることができるようになってきた。

3) 特養空床期間の短縮

・入所管理システムについて、区内4施設共に千代田区と継続的に話し合いの場を持つことができた。

・肺炎等による入院が多かった。高齢者の場合、一般的に加療を必要とするケースは多いが、施設の健康管理によって防げた入院もあった。

1. その方らしい生活の実現を中心に据えた支援

・計画的に話し合い、適切にプラン作成をすることができた。一方で、介護支援について浸透しているものの、余暇活動を定期的実施することができず、その方らしい個別ケアの充実には課題が残った。

2. 財務の健全化（単年度黒字化）

・収入は前年度に比べてもほぼ横ばいだったが、支出を計画的に管理したことで収支バランスが改善した。建物設備に係る課題も長年蓄積する一方だったが、ある程度修繕に費やすこともできた。

3. 職員の定着

・年度内の常勤職員の退職者は3名だった（訓練士1名、看護師1名、居宅介護1名）。採用では、常勤職員6名だった（2名地域包括、特養介護員3名、訓練士1名）。定着には職場環境が重要であり、継続的に取り組む必要がある。

4. 地域とのつながり（地域における高齢者・家族支援の拠点としての役割）

・地域公益活動の新機軸として、地域へ食事の提供をテーマに淡路町高齢者住宅での居場所作りを実施。定期的な実施が出来た。また区内高齢者住宅管理会社ともこのテーマで話し合いの場を持ち、引き続き検討していく。

・毎月すみれ会の活動を実施することができた

【 かんだ連雀

】 2022～2024年度 三か年事業計画 （2024年度事業報告版）

目標 (2024年度末のあるべき姿)	◎ 2021までの実績 ★ 課題	2022年度	2023年度	2024年度
1. その方らしい生活の実現を中心に据えた支援ができています ・倫理綱領を周知徹底し、され、利用者支援のあり方に反映される能力が養われている ・リスク管理を学び、事故防止に努め、不適切ケアをゼロにする環境が整っている ・BCMが確立されている 2. 財務の健全化が実現できている ・稼働率が向上し、取得すべき加算が算定できている ・採用コストが抑制され、人件費率が適正化されている ・在宅サービス事業が拡充され、地域ニーズに対応できている 3. 職員が定着している ・本部の広報・採用チームと連携し、適切な人材を確保できている ・職務要件に沿った、的確な指導が行われている ・ICT活用によりサービスの質を向上させ、業務の平準化を行っている 4. 地域における高齢者・家族支援の拠点としての役割が果たされている ・地域包括ケアの中で、施設機能を活かす取り組みが増えている ・災害時対応について、地域と施設の連携による住民支援が行える体制ができている ・生活支援体制整備事業との運動を旨とし、すみれ会の取り組み等、地域連携のあり方が確立されている ・子育て支援事業がニーズを満たしている 5. 建物設備保守が、長期計画に沿って実行されている ・資金計画に基づいた、長期修繕計画が策定され、実行されている ・設備補修が、計画に沿っておこなわれている ・施設事情に応じた保守管理が行われている	◎多角的・客観的評価がケアプランに反映されている ★ADL、口腔ケア、摂食嚥下機能、栄養状態、既往歴、服薬管理、等多角的にQOLを評価し、さらに専門職としての職業倫理に則ったケアが目指せる職員を育成する。 ◎委員会にて毎月各事業のリスクマネジメントが共有できている ★BCPのみならず、BCMへの展開と定着。 ◎積極的に加算が取得されている ★科学的介護推進体制加算を取得する。(ホーム・デイ) ◎すでに業務の切り分けが行われている ★改善された業務に沿った人員配置と機器導入を検討し、着手する。 ★採用コストが上昇している ★在宅サービス事業の供給量が、地位ニーズに追いついていない ★ハローワーク、福祉人材センター、ナースバンク等、公的機関を活用し、採用コストを大幅に下げる。 ★派遣会社、人材紹介会社からの脱却。 ★倫理綱領の理解 各職能分野の倫理綱領、法人の倫理綱領を深く理解し、専門職として、法人職員として拠って立つ基礎を固める。 ◎ICT機器の導入、試用を積極的に行っている ◎コロナ禍に応じた認知症カフェの開催方法が確立されている ★認知症カフェの開催場所、方法の拡大・拡充 ◎すみれ会、買い物アゴンの活動が順調に展開されている ★買い物アゴンの自主グループ化 ★相談センターが生活支援体制整備事業を受託するにあたり、連携方法を確立する ★コロナ禍でのホリデールールすすめめのありかたの検討と活用 ◎放置されていた設備保守に着手している ★修繕計画に基づく費用の積立が課題 ◎当面の設備補修には、優先順位がつけられている ★総合管理適正化のため、委託事業者を選択中 ◎チェア浴槽交換については、区の補助が決定 ◎寝台浴槽についても、保守管理方法が決定	■新職能要件の定着と活用 区業務平準化への取り組み開始 区事業連携への取り組み拡大 区リスクマネジメント理解のための研修実施 区BCPの定着 区BCPIに基づいた訓練の計画と実施 区倫理綱領の理解促進 ■稼働率 特養 97.5% ■稼働率 通所介護 70.0% 区居宅5人体制 128件 特定加算取得11月より訪問介護 233件 ■定期巡回 14件 予防居宅・総合事業 149件 ■特養 科学的介護連携加算取得 ■通所 科学的介護連携加算取得 ■採用チャネルの拡大 ■準職員入職時オリエンテーション実施 区法人倫理綱領の理解と定着に向け、研修実施 ■職務要件の理解と活用に向け、介護連絡会の活動活性化 ■法人ICTプロジェクトへの参加 ■限りつきキャンの評価と使用方法検討 ■carevixハナリスト等、機器導入研修への参加 ■認知症カフェの拡大 区すみれ会買い物アゴンの自主グループ化 区生活支援体制整備事業との連携 ■千代田区福祉避難所の受託と防災訓練への参加 高齢者サロン再開の検討 区子供学習支援事業再開の検討 区1階地域交流スペースの活用 区食事事業の検討再開 区整備補修の実行 区長期修繕計画の策定 区長期修繕計画に伴う資金計画策定 ■新たな事業者と総合保守管理契約締結 ■チェア浴槽交換 ■寝台浴槽保守管理開始	区新職能要件の活用と研修方法検討 区業務平準化への取り組み開始 区事業連携への取り組み拡大 区リスクマネジメント実践のための研修実施 区BCPMの理解と策定 区BCMIに基づいた実地訓練の計画と実施 ■倫理綱領の理解と職業倫理の理解と研修 ■稼働率 特養 97% ■稼働率 通所介護 315件 ■訪問介護 15件 ■定期巡回 15件 ■予防居宅・総合事業 145件 ■本部借入金一部返済 区人件費率適正化 区職員適正配置と非常勤職員適宜採用 ■準職員入職時オリエンテーションの継続 区法人倫理綱領の理解と定着に向け、研修定着 ■職務要件の理解と活用に向け、介護連絡会の活動活性化と研修実施 区法人ICTプロジェクトでの機器活用 区ICT機器の使用手法検討 ■認知症カフェから当事者サロン等への変化へ 区すみれ会買い物アゴンの自主グループ化 区生活支援体制整備事業との連携強化 ■千代田区福祉避難所防災訓練への参加 区1階ホール活用の見直し ■食事新規事業の着手 ■食事前規事業の開発 ■淡路町高齢者住宅をモデルとした活動の検討 ■整備補修のさらなる実行 区長期修繕計画の実施 区長期修繕計画に伴う資金計画に沿った運用 ■保守契約事業者評価 ■寝台浴槽保守管理継続	■ クリア 100% ■ ほぼできた ～75% 区 半分程度 ～50% 区 手を付けた 25% 区 未実施 ゼロ

実施事業概要

● 特別養護老人ホーム かんだ連雀

施設入所者の介護度別内訳

区分	定員 (人)	利用実績 (%)	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		平均介護度	
			人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
特別養護老人ホーム	59	95.4					1	1	3	4	25	36	30	43	10	14	3.6	100
短期入所者	2	0	0		0		0		1		1		2		1		3.6	0

施設入所者（短期入所者を除く。）の概要

構成比：％

平均年齢 (歳)	入所期間												平均 入所年数	
	1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上		人	構成比
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比		
89	1	2	8	14	12	20	11	19	8	14	19	32	3.9	100

● 千代田区立あんしんセンター 神田

相談件数

来所 (件)	電話 (件)	訪問 (件)	その他 (件)	合計 (件)	相談実人数 (人)
919	10,798	3,038	3,832	18,587	1,667

予防プラン件数

構成比：％

要支援1		要支援2		合計		介護予防マネジメント(再掲)	
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
660	39	1,034	61	1,694	100	640	37.8

● 神田 居宅介護支援センター

居宅ケアプラン件数

構成比：％

要支援 1		要支援 2		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5		合 計	
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
6	1	43	4	369	36	292	28	163	16	91	9	75	7	1,039	100

● かんだ連雀 ホームヘルプサービス

訪問介護事業

構成比：％

区分	経過的要介護		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	平均介護度	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比		人	構成比
訪問介護	0	0	10	21	10	21	11	23	11	23	4	9	1	2	0	0	47	1.8	100
定期巡回・随時訪問 対応型訪問介護看	0	0	0	0	0	0	6	38	6	38	3	19	0	0	1	6	16	2.0	100
千代田区立在宅支 ホームヘルプサー	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50	1	50	0	0	0	0	2	1.5	100

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級		7級		6級		5級		4級		3級		2級		1級		合計		性別		平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女		
0	0	1	3.1	1	3	8	25	13	41	7	22	2	6	0	0	32	100	17	15	45.6	12.8

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	日雇い職員(常 勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
1	1	5	44	23	2.9	31.9	5.1

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主任介護専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マッサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー初任者2級研修	衛生管理者	合計
9	0	23	12	3	1	1	0	1	2	1	0	1	0	0	0	1	2	57

苦情相談の状況

事業区分	入所施設	居宅介護支援	通所介護	短期入所	訪問介護	支援センター	その他	合計
苦情相談件数	2	0	0	0	0	0	0	2

Ⅲ-6. かがやきプラザ相談センター

今年度の特記事項

1. 昨年度のプロポーザルの結果、受託の継続が決定し、本年度はあらたな取り組みの出発点となった。
人員が整わない中、工夫を重ね、専門性を失わないための努力を重ねた1年となった。
2. 医療機関において、コロナ禍と比べ、入院対応とならないことが増えた状況は、昨年度から変わりなく、在宅で支援ができる体制を家族やケアマネジャーと連携をしながら調整を行ってきた。
3. あんしんセンター神田との連携強化の一環として、定例会議への出席、個別ケース支援の進捗共有の実施を行った。また、虐待対応ケースにおいては、在宅支援課も含め対応の検討、支援の実施を行った。
4. 生活体制整備事業については、引き続き相談センター職員全員をコーディネーターとして位置づけ、出張所別に担当者を振り分けて事業を実施した。
社会福祉協議会の地区担当と定期的に情報交換を行ったことや係わりのある町会との関係性を深めることに力を入れた。
すみれ会、買い物ワゴンヘスタッフとしての活動等、継続して行っているが、地域ニーズの把握や、あらたな取り組みには進めなかった。
次年度以降に向け、課題を残している。
5. 総合相談支援については、職員体制が安定しない中ではあったが、24時間365日対応を行う窓口であるため、職員個々の対応とならないように努めた。
情報共有については、夜勤業務の時間帯を活用し、夕礼の場での確認や職員同士の声掛けを通じ、チームで対応するように努め、良好なチームワークに繋がっている。

[かがやきプラザ相談センター] 2022～2024年度 三か年事業計画 [2024年度事業報告版]

目標 (2024年度末のあるべき姿)	◎ 2021までの実績 ★課題	2022年度	2023年度	2024年度
1. 生活支援体制整備事業の構築 ・第1層生活支援コーディネーターと連携し地域課題に向き合い仕組み作りを行なっている ・社会福祉協議会と協働し地域作りを推進する ・地域、企業、ボランティアによる生活の担い手となる組織作りを行っている ・生活の担い手を組織化し『すみれ会』との融合、地域課題に取り組む	★行政と共に事業の共通理解を図り、生活支援コーディネーターとして関係機関との連携構築などの準備が出来なかった ◎事業を理解し地域包括が行う見守り相談窓口や認知症施策などとの関係性を整理し協働していく ★すみれ会としてボランティアを広く受け入れ、活動の幅を広げる	■他自治体が行う事業及び生活支援コーディネーターの業務を参考にし、連携できる関係を構築する ■生活支援コーディネーターとしての役割を理解し、地域資源の情報を収集する。 区企業、ボランティアへ事業の広報をし協力いただける関係性を構築する ☑第1層生活支援コーディネーター及び社会福祉協議会ボランティアセンターと連携し、生活の担い手となる人材の育成に取り組む	☒生活支援コーディネーターとして区や社協と協働し、地域との関係を深め、地域課題を探りながら資源を創出する ■創出された資源を個別ケースやすみれ会に反映し、企業、ボランティアとのマッチング ■生活の担い手となる地域、企業、ボランティアとの相互関係が築けるようなコーディネートボランティア団体の組織化構築とすみれ会ボランティアとの協働	☒本事業と同様の地域づくりを行う企業及び担い手と連動し、地域課題に対し取り組む ☒社会福祉協議会研修センターと協働し、生活の担い手となるボランティアの育成 ☒既存の社会資源の活用を重ね、新たな資源創出を模索する ■あんしんセンターが挙げる地域課題の解決を意識した取り組みを実施する
2. 尊厳を持ってケースワークにあたる ・倫理綱領が周知され、多摩同僚会らしい家族支援が実施できている ・他機関との連携を深め、より質の高い支援の実現 ・相談員のスキル向上を元に介護・福祉人材育成研修の仕組みを構築する	★相談員としての資質向上に向けた勉強会を定期的に開催し、専門知識だけではなく倫理についても学びなおす ◎個人のスキルに委ねず、チームとしての意識を持ったチームアプローチが道半ばである	■研修や勉強会等を通じ、法人倫理綱領を理解する 区個人判断による支援だけに留まらず、ケースにおける課題を共有し、チームとして支援を進めていく 区地域支援等対外的な活動を増やしていくため、チーム全員が実践できるような業務を整理する	■法人倫理綱領を理解した上で、実践の場や職員育成の場で活用する ■相談センター内だけでなく、他機関との連携を深める方法について再検討し実践する 区対外的な活動を実践的なものとしていくため、プレゼンテーション力を高めていく ■相談センター相談員として、生活支援Coとしての力量を高めていく	■係わる人本人のみならず、その家族も含めた権利擁護視点での支援を実践する ■個々の相談員が問題意識をもって、他機関と連携しつつ、質の高い支援を実践する 区自分たちが実践している業務を視覚化、言語化し、第三者へ伝わるように心掛ける 区相談員一人ひとりがスキルアップを図り、係わる内容にも濃淡をつけていく。
3. 相談拠点としての発展 ・地域包括ケアシステムを推進する中心機関として他機関との連携の在り方が検討出来ている ・生活支援体制整備事業と連動し神田地域の認知症施策など横の繋がりに着手している ・区民にかがやきプラザ相談センターが周知され、あんしんセンターと並ぶ相談窓口となっている	★町会や民生児童委員との関係性が希薄であるなど、中心機関としての連携を構築すべく取り組みが必要 ★高齢者あんしんセンターとの連携をより深めるために、現状の業務分担や引継ぎ等を話し合っていく ★かがやきプラザとしての広報を考え実施ができなかった	■かがやきプラザ内だけでなく、地域や居宅介護支援事業所、サービス事業所との連携 区地域支援事業だけでなく、認知症施策や介護予防事業等の理解や実施内容の検討 ■区報や法人のHP、その他広報ツールの活用	■ケースに関わらず、認知症施策、介護予防施策の情報も共有し、連携しやすい仕組みを検討する ■あんしんセンターとの業務分担及びかがやきの機能を活かした後方支援 ■かがやきプラザの事業広報について、アウトリーチを主としたアプローチ（地域）	■各事業所の特性をしっかりと理解した上での連携方法の確立 区課題抽出と新たな課題について、あんしんセンターと積極的な検討の実施 区かがやきプラザの事業広報について、アウトリーチを主としたアプローチ（地域）
4. 職員が働きやすい環境づくり ・職員が相互に支えあう職場になっている ・職務要件に沿った、的確な指導が行われている ・ICT活用により効率的な業務に繋がっている	★倫理綱領の理解 各職能分野の倫理綱領、法人の倫理綱領を深く理解し、専門職として、法人職員として抱えて立つ基盤を固める。 ◎ICT機器の導入、試用を積極的行っている	区職員一人一人の役割の確認、責任所在の明確化。チャレンジプランの作成 ■職能要件の理解 ■倫理綱領の理解 ■PCやスマートフォン活用法の再確認	■職員の役割の定着化。チャレンジプラン達成に向けての取り組み ■職能要件に沿った職員育成の推進 ■個人倫理観の醸成 ■PCやスマートフォン活用法の積極的な活用	■各職員の役割の見直しの実施 区職能要件に沿った職員育成の推進 ■個々の職員が、自身の役割への理解 ■可能な限り先輩職員がつつきながら、OJTをタイムリーに実施

■ クリア 100%

■ ほぼできた ～75%

☒ 半分程度 ～50%

☑ 手を付けた ～25%

□ 未実施 ゼロ

実施事業概要

● 相談センター(神田地区担当)

相談件数

来所 (件)	電話 (件)	訪問 (件)	その他 (件)	合計 (件)	相談実人数 (人)
828	3,530	392	347	5,097	648

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級		7級		6級		5級		4級		3級		2級		1級		合計		性別		平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女		
1	13	0	0	2	25	0	0	3	38	2	25	0	0.0	0	0	8	100	4	4	39.6	8.8

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
1	0	1	0	0	2	0.0

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主任介護専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マツサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー 初任者 2級研修	衛生管理者	合計
8	3	7	5	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28

Ⅲ-7. 岩本町ほほえみプラザ

今年度の特記事項

1. 指定管理10年度間の6年目、2022～2024年度の三か年計画の3年目にあたる2024年度は全体的に昨年度より利用実績が低下した。

デイサービスでは特養入所や長期入院による利用中止が増加したことが要因と考えられる。一方、入浴のニーズは多く、一日の受入人数を超える希望があり、十分に応えられなかった。

ショートステイでは職員の退職や休職、非常勤職員の定着難により職員体制維持が厳しく利用調整が必要になったこと、9月に疥癬による入所制限も実施したこともあり目標稼働率達成困難となった。

グループホームは1月に新型コロナウイルス感染症により入居者全員の9名が罹患し、感染予防対策の重要性を思い知らされた。

ケアハウスは入居相談は随時あるも、区外居住者やケアハウス入居が適切かどうかの判断が難しいケース等、申し込みに至らないケースも多かったことや退居後、次の案内するための準備期間を一定期間確保せねばならず、効率的に運用することが難しい面があった。

2. 食事サービス事業（地域公益活動）は利用者の減少から訪問食事サービスを休止したが、コロナ禍で中止していた昼食会を再開。8月より月1～2回の頻度で開催し、延べ141食を提供した。

3. 地域住民に知っていただく活動として開設しているSNSを昨年度に引き続き積極的に活用し情報発信。Instagramの登録者数は1,969名と昨年度より92名増えた。

4. 7月に東京都福祉局より実地検査を受審。「適切な施設サービスを提供できる体制を確保」と「適正な経理処理」について指摘があり、いずれも改善を行った。

8月に受審した第三者評価機関による評価では「利用者から高い満足度が示されている」「理念や方針に基づき、事業所が一致団結している」「利用者一人ひとりの意向や趣味等を反映した介護計画書を作成している」等、高評価であった。

1月に東京都社会保険労務士会千代田統括支部による労働環境調査モニタリングが行われ、一部に対応を要する事項があったものの、すでに改善に取り組んでいることから、適正な雇用管理の実施や職員の労働環境・安全衛生は良好と評価いただいた。

【 岩本町ほえみプラザ 】 2022～2024年度 三か年事業計画 【2024年度事業報告版】

目標 (2024年度末のあるべき姿)	◎ 2021までの実績 ★課題	2022年度	2023年度	2024年度
1. 心地よい暮らしの実現と施設環境に合わせた居場所づくりができている ・倫理綱領が周知徹底され、利用者支援のあり方に反映される能力が養われている。 ・権利擁護について本質的な理解を持ち、認知症ケアの強化を実践している。 ・ICT機器の活用による、生活の質の追及が来ている。 ・BCM(事業継続マネジメント)が確立されている	◎★(通所)入浴待機者ゼロを目指し、一般浴はゼロとなるも機械浴に待機者が発生した。 ◎通所・CHはLIFE加算を算定できるようになった。 ★ICTを活用した活動の充実を図ることができなかった。 ◎感染症患者発生予防に努め、クラスター発生を防止した。 ◎オンラインを利用したボランタニア活動を行い、生活の質の向上を図った。 ◎介護予防の拠点として存在した。 ★よろず相談的な対応は不十分であった。 ★食事サービス事業のうち、会食会はコロナ禍で実施できなかった。 ★食事サービス事業についての検討が進まなかった。 ★子育て支援事業の協議が進まなかった。 ◎SNSを活用し積極的な発信をした。	■利用者のCS(顧客満足度)をあげる方策を検討する。 ■ 倫理綱領の理解を促進させる。 ■認知症ケアに関する研修の実施と参加。 ■権利擁護と虐待防止、不適切ケアゼロの取組みを実施する。 ■利用者の生活の質の向上につながる、ICTや福祉機器の積極的な活用を検討する。 ☑ BCPを定着させる。 ■ BCPに基づいた訓練の計画と実施を行う。	■利用者のCS(顧客満足度)をあげる方策を検討し実施する。 ■ 倫理綱領を理解し職業倫理を理解する。 ■ 認知症ケアに関する研修の実施と参加促進。 ■ 権利擁護と虐待防止、不適切ケアゼロの取組みを研修等通じて実施する。 ■ 利用者の生活の質の向上につながる、ICTや福祉機器を導入する。 ☑ BCPを定着させる。 ☑ BCMを理解し策定する。	■ 利用者のCS(顧客満足度)をあげる方策を実施する。 ■倫理綱領を理解し職業倫理を理解する。研修の実施 ■認知症ケアに関する研修の実施と参加。 ■権利擁護と虐待防止、不適切ケアゼロの取組みを実施する。研修の実施。 ■ BCPに基づいた訓練の計画と実施を行う。
2. 地域における高齢者・家族支援の拠点としての役割が果たされている。 ・地域における高齢者支援拠点の役割を担っている。 ・災害時の対応について、地域と施設との連携による支援体制が出来ている。 ・地域を包括する公益事業への取組みをしている。 ・広域に積極的に取組む、地域の理解や協力を得ている。 ・第三部門指定管理を帯びなく遂行する。	◎介護予防の拠点として存在した。 ★よろず相談的な対応は不十分であった。 ★食事サービス事業のうち、会食会はコロナ禍で実施できなかった。 ★食事サービス事業についての検討が進まなかった。 ★子育て支援事業の協議が進まなかった。 ◎SNSを活用し積極的な発信をした。	■介護予防自主化へ支援する。 ☐ 食事サービス事業を継続して実施するためのあり方を検討する。 ☑福祉避難所の運営について、区と協議する。 ☑ 認知症カフェに参加する。 ☐ 地域向けの勉強会開催を検討する。 ☑子育て支援事業(ひろば事業)について区との協議を再開する。 ■ SNS、HPを活用し積極的な情報発信をする。	☑介護予防自主グループの運営を支援する。 ☑食事サービス事業を継続して実施するためのあり方を検討する。 ■ 福祉避難所の運営について、訓練を実施する。 ☑ 認知症カフェの運営に参加する。 ☐ 地域向けの勉強会開催を実施する。 ☑子育て支援事業(ひろば事業)について区と協議する。 ■ 広報のために有効なツールを検討する。	☑介護予防自主グループの運営を支援する。 ☑認知症カフェに参加する。 ☑地域向けの勉強会開催を実施する。 ☑子育て支援事業(ひろば事業)について区と協議する。 ■ 広報のために有効なツールを実施する。
3. 職員の働きやすい職場ができている。 ・職員が相互に支えあう職場になっている。 ・スキルアップできる職場となっている。 ・ICTや福祉機器活用によりサービスの質の向上と効率的な業務運営が両立できている。	◎常勤退職者が減少した。 ★ストレスチェックで職員相互のフォローが不十分との結果があった。	☑ 事業連携への取組みを行う。(ナラティブ会議など) ☑ ケアカルテ、ガルーン等をさらに活用する。 ■ 効率的な業務運営につなげる、ICTや福祉機器の積極的な活用を検討する。	■ 事業連携への取組みを行う。(ナラティブ会議など) ■ ケアカルテ、ガルーン等を活用し支援の質を向上させる。 ■ 効率的な業務運営につなげる、ICTや福祉機器を導入する。	■ ケアカルテ、ガルーン等を活用する。 ■ 現状の業務を再整理し、生産性向上に向けた取組を行う。生産性向上委員会にて検討し、各事業で、取組む
4. 財務の健全化がなされている。 ・稼働率が向上し取得すべき加算が算定できている。 ・職員一人一人にコスト意識が醸成されている。 ・経営健全化計画が達成されている。	◎支出は抑制することができた。 ★稼働率が低迷し、収入をあげることができなかった。	☑予算策定目標稼働率を達成している。 ■稼働率 短期入所 83% ■稼働率 グループホーム 90% ☑稼働率 通所介護 70% ☐稼働率 認知通所 38% ■稼働率 ケアハウス 88% ■訪問食事S 8件 ☐夕食持ち帰り 12件 ☐健康回復支援ショート 4件 ■目標達成のための課題改善や具体的な取り組みが実施できている。 ☑賞与積立資産を満額積み立てる。	■予算策定目標稼働率を達成している。 ■稼働率 短期入所 85% ■稼働率 グループホーム 95% ■稼働率 通所介護 73% ■稼働率 認知通所 38% ■稼働率 ケアハウス 93% ☑訪問食事S 10件 ☑夕食持ち帰り 15件 ☐健康回復支援ショート 4件 ■目標達成のための課題改善や具体的な取り組みが実施できている。 ■賞与積立資産を満額積み立てる。	■予算策定目標稼働率を達成している。 ■稼働率 短期入所 85.5% ■稼働率 グループホーム 94.3% ■稼働率 通所介護 68.2% ☑稼働率 認知通所 24.3% ■稼働率 ケアハウス 83.7% ■夕食持ち帰り 38件 ■健康回復支援ショート 9件 ■目標達成のための課題改善や具体的な取り組みが実施できている。 ☑本部繰り入れを実行する。

実施事業概要

● 千代田区立ケアハウス いわもと

施設入所者の介護度別内訳

構成比：％

定員 (人)	利用実績 (%)	自立		要支援 1		要支援 2		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5		平均介護度
		人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
20	83.7	10	63	0	0	2	13	3	19	0	0	1	6	0	0	0	0	100

施設入所者の概要

構成比：％

平均年齢 (歳)	入所期間												平均 入所年数	
	1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上			
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
87.4	0	0	1	6	1	6	6	38	5	31	3	19	3.9	100

● 千代田区立グループホーム いわもと

施設入所者の介護度別内訳

構成比：％

区分	定員 (人)	利用実績 (%)	自立		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		平均介護度	
			人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
施設入所者	9	94.3	0	0	0	0	0	0	2	25	3	38	2	25	1	13	0	0	2.3	100

施設入所者の概要

構成比：％

平均年齢 (歳)	入所期間												平均 入所年数	
	1月以内		1月～6月		6月～1年		1年～3年		3年～5年		5年以上			
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
92.3	0	0	1	11	0	0	3	33	4	44	1	11	3.5	100

● 千代田区立岩本町 高齢者在宅サービスセンター

利用者の介護度別内訳

構成比：％

区分	定員(1 (人)	利用実績 (%)	要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		平均介護度	
			人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
通所介護事業 (介護予防通所介護含)	30	70.3	1	1	3	4	20	26	24	32	20	26	5	7	3	4	2.2	100
認知症対応型通所介護事業	12	24.3	0	0	0	0	1	10	3	30	2	20	2	20	2	20	2.8	100
短期入所者	20	85.5	3	2	0	0	27	20	34	26	35	26	24	18	10	8	2.6	100

介護予防事業

ヨガ		書道		太極拳		カラオケ		スポーツ吹き矢		うた声サロン		ビリヤード		絵手紙		計	
実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
45	442	24	219	34	127	12	77	12	66	20	378	0	0	10	45	157	1,354

◎ 食事サービス

配達		持帰り		昼食会 食数	食数合計
登録者数	年間食数	登録者数	年間食数		
0	0	38	2,651	141	2,792

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級		7 級		6 級		5 級		4 級		3 級		2 級		1 級		合計		性別		平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女		
1	3.7	0	0	3	11	4	15	11	41	5	19	3	11	0	0	27	100	17	15	41	14.1

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	日雇い職員(常 勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
3	1	5	30	11.5	1.4	20.9	0.8

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主任介護専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マツサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー 2級研修修	衛生管理者	合計
3	1	17	6	0	2	2	0	1	3	2	1	0	1	0	1	4	2	46

苦情相談の状況

事業区分	入所施設	居宅介護支援	通所介護	短期入所	訪問介護	支援センター	その他	合計
苦情相談件数	0	0	2	1	0	0	0	3

Ⅲ-8. きずな

今年度の特記事項

- 3か年計画3年目の概況
 - ・母子生活支援施設充足率については、本年も1年を通じて入所率の低迷が改善せず、しらとりと合同で自治体・関係機関への広報チラシの郵送による配布等積極的アピールを根気強く行った。入所につながった自治体は近隣市6の他都内区部6、他府県4に及んだが、各月初日在籍数による年間延べ世帯数が198、充足率82.5%と前年度の実績(205世帯・85.4%)を下回り、2025年度の入所率の結果によつては、2026年度以降の暫定定員設定が現実味を増す結果となった。
 - ・あきる野市から受託している子どもショートステイ事業については、あきる野市子ども家庭支援センター事業担当と随時協議し、円滑な運営と適切な利用児者接遇に努めた。
- 新入職員2名を迎え、母子生活支援施設は常勤職員15名と非常勤職員10名、計25名の体制で事業運営を開始した。前年度より7月までの育児休暇取得者が1名、年間を通じて育児休暇を取得した職員が1名いたが、職員配置基準を遵守して利用者へのサービス提供を行った。障害者就業・生活支援センター等と連携し2名の職場体験実習生を受け入れ、非常勤1名の雇用につなげることができた。
- 入所理由は、夫の暴力等(DV)が最も多く、22世帯中18世帯(81.8%)であった。それ以外では住宅困窮(1世帯)、親族からの暴力(2世帯)、母の心身の障害(1世帯)となっている。退所世帯数は7世帯であり、公営住宅2世帯、子の一時保護による母子分離が2世帯、生活困難解消2世帯、追跡者に居場所を特定されたことによる避難が1世帯だった。
 - ・年間を通じた利用児童全38名中10名が身体・知的・精神・発達等の障害の医師の診断を受け加えて不登校等の状況において、児童受診時の送迎や療育支援のサポート、母子関係への必要に応じた介入、学校との連携等を行った。
- 「母の日リフレッシュ遠足」として子どもは昭和記念公園に出かけ、母には自分の時間を提供する機会とした。自治会との合同納涼祭、学童キャンプ、秋の日帰り旅行(「山梨ブドウ狩り」)、クリスマス会等遠足、宿泊、会食等のイベントを無事開催することができた。またコロナ禍時に行事の代替で実施した月に1回の利用者への食事提供を、負担軽減のニーズを考慮し引き続き行った。
- ・車で近隣の駅・商業施設等への送迎支援については全2781件と昨年度より338件の利用増となった。利用理由は買い物最多で約41.2%、次いで学校・保育園への送迎が21.4%、通院が16.7%、駅への送迎が約13.3%、市役所その他が7.4%となっている。
 - ・貸出用アシスト付き電動自転車の台数増、利用者用Wi-Fi導入による必要に応じたインターネット環境の提供等立地条件による不便さ解消のための環境整備に努めた。
- ・きずな母子緊急一時保護については、19の実施機関と委託契約を結び、1都6市より10世帯延べ人員260名が利用した。利用理由はDV・虐待からの避難が8件、居所なしが2件だった。
 - ・昨年より小学生とその2歳以上の弟妹を対象とした「あきる野市子どもショートステイ事業」は、3名延べ人員5名が利用した。利用理由はそれぞれレスパイト、冠婚葬祭、ボランティア活動への参加だった。
- 納涼祭、11月開催の合同防災訓練への参加、年初め恒例の町内会主催行事「どんど焼き」等地域との積極的交流、連携強化に努めた。関係機関等との情報共有及び相互交流による施設理解の促進を目的とする運営協議会は、今年度は7月と3月に開催した。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行後も施設としての原則の範囲内でインフルエンザ対策も含め感染予防に取り組んだ。

〔 ぎずな 〕 2022～2024年度 三か年事業計画〔2024年度事業報告版〕

目標 (2024年度末のあるべき姿)	◎ 2021までの実績 ★ 課題	2022年度	2023年度	2024年度
1.経営基盤の安定化 (母子生活支援施設:定員20世帯) ・定員充足率は安定している。 ・実施費は適正に執行されている。 (緊急一時保護、ショートステイ事業) ・緊急一時保護の柔軟な受け入れ。 ・ショートステイ事業の実施。	(母子生活支援施設:定員20世帯) ■ 充足率 90%の確保を維持する。 ■ 収入の安定による積立金5%を維持する。 ■ 緊急一時保護事業利用促進のためのPR活動を行う。(目標12世帯以上) ■ ショートステイ事業を開始する。(あきる野市と運営内容の協議)	■ 感染症BCPに則った研修を実施 ☑ マニュアル・BCPの見直し・修正 ■ 記録の仕方の整理および職員に徹底 ■ 指導検査基準の理解 (母子生活支援施設) ☑ 暫定定員にならない充足率(90%)を確保 ■ 改築に向けた積立金の確保(5%以上)	(母子生活支援施設:定員20世帯) ■ 充足率 85%の確保を達成する。 ■ 収入の安定による積立金5%を維持する。 ■ 利用促進のためのPR活動。(目標12世帯以上) ■ ショートステイ事業の開始及び安定稼働の維持。(あきる野市と運営内容の協議)	(母子生活支援施設:定員20世帯) ☑ 充足率 90%の確保を維持する。 ■ 収入の安定による積立金5%を維持する。 ■ 利用促進のためのPR活動。 ■ ショートステイ事業の安定稼働を維持する。(あきる野市と運営内容の協議)
2.採用・育成と働きやすい職場づくり ・職員が順調に定着している。 ・研修機会を適切に提供している。 ・職員個々のキャリアプランをサポートする育成体制が築かれている。 ・ICTの推進・業務点検によりワーク・ライフ・バランスが改善されている。	◎常勤職員の定着率は改善されている。 ◎法人研修計画及び母子職員研修は順調に定着している。 ★職員の社会福祉士・保育士・心理士等の専門性向上の推進に取り組んでいる。 ★様々なオンラインツールを活用した人材確保に取り組んでいる。	■ 職員を適切に配置している。 ■ PDCAサイクルにより研修計画を充実させる。 ■ 職員の資格取得を奨励し、必要に応じてサポートする。 ☑ 障害者に雇用機会を提供する。	■ 職員を適切に配置している。 ■ PDCAサイクルにより研修計画を充実させる。 ■ 職員の資格取得を奨励し、必要に応じてサポートする。 ■ 「はたらくサポートどうしよう」等中間的就労機会の提供のための体制を整備する。	
3.利用者サービスの向上 ・権利擁護・虐待防止のための研修、啓発に組織的に取り組んでいる。 ・「新しい社会的養育ビジョン」に沿ったサービス提供を確立している。 ・子育て支援事業の構築・開拓に取り組んでいる。 ・コロナ禍における感染予防対策の徹底の他、危機管理対策の整備を随時行っている。	◎拠点間横断連携により、権利擁護等内部研修は充実している。 ◎必要に応じて広域利用受入を行っている。 ★要産前産後サポート世帯を積極的に受入している。 ★自治体子育て支援事業を受託している。 ★感染症対策のための事業継続計画を策定している。	☑ 権利擁護、虐待防止のためのセルフチェック機能を導入、定着させる。 ■ 既存事業活用により産前産後サポート支援のための体制を整備する。 ■ 児童のショートステイを開始する。 ■ 感染症対策のためのBCPを策定する。 ■ 夜間警備体制の強化を行う。 ■ 人材確保による送迎支援の拡充を行う。	■ 権利擁護、虐待防止のためのセルフチェック機能を導入、定着させる。 ■ 既存事業活用により産前産後サポート支援のための体制を強化する。(区察との連携等) ☑ 小規模分園型(サテライト)事業に取り組む。 ☑ 各種マニュアルの見直し、再整備を行う。 ■ 地域ニーズに対応した送迎支援に試行的に取り組む。	■ 権利擁護、虐待防止のためのセルフチェック機能を導入、定着させる。 ■ 既存事業活用により産前産後サポート支援のための体制を強化する。 ☑ 小規模分園型(サテライト)事業に取り組む。 ☑ 各種マニュアルの見直し、再整備を行う。 ■ 地域ニーズに対応した送迎支援に試行的に取り組む。
4.地域とのつながり ・行事、災害対策等地元自治会との交流を積極的に行っている。 ・「あきる野市要保護児童対策地域協議会」(関係機関として、地域の児童虐待予防啓発に取り組んでいる。 ・「あきる野市子育て応援ネットワーク」への参加等、「あきる野市社会福祉協議会」と連携している。 ・市内及び近隣の民間団体等と積極的に交流している。	◎自治会との大規模災害時の応援に関する協定を締結している。 ★あきる野市要保護児童対策地域協議会の定例会議に参加している。 ◎定例の「子育て応援ネットワーク」会議に参加し、具体的な地域公益活動に向けた基盤作りに取り組んでいる。 ★子ども食堂・不登校児観の会等団体活動との関係強化に取り組んでいる。	☑ 自治会との「災害時相互応援協定」の実効性向上のためのマニュアルを策定する。 ■ あきる野市要保護児童対策地域協議会の定例会議(代表者・実務者会議等)に参加する。 ■ 社会福祉協議会との連携をより一層強化し児童福祉に関する地域ニーズの把握に努める。	■ 自治会との「災害時相互応援協定」の実効性向上のための大規模訓練を行う。 ■ あきる野市要保護児童対策地域協議会への参加及び虐待予防啓発のための地域活動(セミナー等)を企画、開催する。 ■ 社会福祉協議会との連携をより一層強化し児童福祉に関する地域ニーズの把握に努める。	■ 自治会との「災害時相互応援協定」の実効性向上のための大規模訓練を行う。 ■ あきる野市要保護児童対策地域協議会への参加及び虐待予防啓発のための地域活動(セミナー等)を企画、開催する。 ■ 社会福祉協議会との連携をより一層強化し児童福祉に関する地域ニーズの把握に努める。

■ クリア	100%
■ ほぼできた	～75%
☑ 半分程度	～50%
☑ 手を付けた	25%
□ 未実施	ゼロ

実施事業概要

● 母子生活支援施設 網代ホームきずな

施設入所世帯の概要

世帯数	母親平均年齢	子ども平均年齢
22	35.7	6.7

入所理由

住宅困窮	経済困窮	借金	心身障害	異性問題	夫の暴力	日常生活欠如	療育困難	その他	計
1	0	0	1	0	18	0	0	2	22

退所理由

公営住宅	結婚	引き取り	世帯変化	生活困窮解消	生活環境改善	生活課題解消	その他	計
2	0	0	2	2	0	0	1	7

入所期間

1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	10年未満	10年以上	平均入所期間
9	9	4	0	0	0	0	0	1年3ヶ月

緊急一時保護事業

利用実世帯	利用実人数	利用延べ世帯	利用延べ人数
10	21	103	260

サービス事業

区分	実人員	延べ人員
ショートステイ	3	5

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級		7級		6級		5級		4級		3級		2級		1級		合計		性別		平均年齢	平均勤続
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女	(歳)	年数(年)
1	8	0	0	2	15	1	8	3	23	4	31	2	15	0	0	13	100	5	8	40.3	15.8

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
0	0	2	11	1.4	3.4	0.0

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主事支援専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マツサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー 初任者2 研修級修	衛生管理者	合計
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	8

苦情相談の状況

区分	利用者	事業所	職員	その他	合計
苦情相談件数	2	3	1	0	6

Ⅲ-9. しらとり

今年度の特記事項

- 3か年計画最終年度の概況
 - ・母子生活支援施設の初日在籍世帯数の年間合計は222世帯であった。充足率は92.5%となり、経営のための財源は安定していた。各自治体への働きかけや丁寧な対応など、利用者確保に向けた取り組みを今後も継続的に行う。
 - ・保育・学童それぞれで策定した児童安全計画やBCPに基づき、施設・設備の安全点検、児童への安全指導や保護者への注意喚起、職員の訓練・研修などを計画的に行った。
 - ・1995年の改築時に設置した施設共用部の空調設備の更新工事を7月～8月に、その後12月～1月には各居室に設置したエアコンの更新工事を実施、事故なく終えることができた。工事実施により、光熱水費の削減にもつながった。
 - ・母子生活支援施設は保護実施機関を中心に、支援センターは府中市子育て世代包括支援センターみらいを中心に、利用児・者に関わる各機関との情報共有や支援方針の検討を行い、施設としての役割を果たし、より有効な支援を行えるようにした。
- 異動職員2名と新採用職員2名を迎え、母子生活支援施設は常勤職員16名と非常勤職員15名、支援センターは常勤職員4名と非常勤職員5名、計40名の体制で事業運営を開始した。年間を通して非常勤職員の防災宿直者以外にはほぼ入れ替わりがなく、事業運営に影響を及ぼすことなく、安定した職員体制を維持することができた。
- 母子生活支援施設の年間利用世帯は25世帯で、そのうち22世帯(88%)が夫などの暴力(DV)を理由とした利用であった。新規入所世帯は8世帯で、すべてがDVからの逃避を目的とした入所であった。退所世帯は8世帯で、都営住宅入居が4世帯、実家などへの退所が2世帯、養育困難による母子分離が1世帯、民間アパートへの入居が1世帯であった。入所促進のため、きずなと共に各自治体に広報するとともに、入所問い合わせや見学に丁寧に対応し、入所につながるよう心がけた。
- 行事についてはほぼ新型コロナウイルス感染拡大前の形で実施した。学童は夏休みに宿泊行事や川遊びを実施し、群馬県への母子一泊旅行(親子レクリエーション)には14世帯が参加、バーベキューやダム見学などを通し、利用者同士また、利用者と職員の親睦を深めることができた。夏には泉苑と合同の納涼祭も実施し、退所者との再会を楽しむ場ともなった。クリスマス会には運営協議会委員や第三者委員を招き、子どもたちや母親たちの出し物や会食で和やかなひとときを過ごした。
- ひろば事業の年間延べ利用者数は2,210名で前年度より605名増加した。利用者の減少傾向が続いていたため、保護者同士の交流を目的とした「しらとりカフェ」や、短時間の動画を上映する「シアター」、小学生の長期休み中にはきょうだいの同伴入館を可とするなど、利用者ニーズを探りながら行事を工夫した。サービス事業の利用児数は、トワイライトステイは新規利用者はいたものの916名(前年比140名減)にとどまった。ショートステイは緊急ショートステイの利用者数が増え、延べ75件268名(前年比34名増)を受け入れた。利用理由は、緊急ショートステイはすべてが保護者もしくは児童のレスパイトで、ショートステイは入院と出張がほぼ半数ずつの利用であった。緊急一時保護の利用はなかった。
- 地域公益事業として地域の中高生を対象に実施している学習サポートサロンは、年間の総登録児数6名に対し年間42回実施し、延べ128名の参加があった。学習習慣の定着などを目的とし、進路や生活の相談にも応じた。毎回おにぎりなどの補食を提供、その他食事会を年に数回実施した。年度末の卒業・進学を祝う会やボードゲームを楽しむ日など、子ども達の参加動機を高める行事も企画した。参加者のうち高校受験に臨んだ中学3年生1名は、志望校に合格することができた。
- 竣工から30年近く経過し、施設・設備の経年劣化による修繕必要箇所が多くあり、冒頭の概況に記した空調設備の更新工事のほか、施設内各所の鍵交換、地域交流室と宿泊交流室のガスコンロ交換、心理室の床貼り替えなど、利用者の安全を最優先にしながら対応した。また、2025年度着工の工事(共用部照明LED化、インターホンおよび内線電話の更新など)に向けて、業者打ち合わせなどの準備を行った。

【 しらとり 】 2022～2024年度 三か年事業計画（2024年度事業報告版）

目標（2024年度末のあるべき姿）		◎ 2021までの実績 ★ 課題	2022年度	2023年度	2024年度
1 経営基盤の安定化	・防災・感染症のマニュアルやBCPを職員が熟知し、行動できる	◎防災・感染症のBCP策定 ★感染症BCPに則った訓練の実施	■ 感染症BCPに則った研修を実施 ☒ マニュアル・BCPの見直し・修正	☑ 感染症BCPに則った訓練を実施 ☑ マニュアル・BCPの見直し・修正	■ 自然災害・感染症BCPに則った訓練の定着 ■ マニュアル・BCPの見直し・修正
	・リスク管理の仕組みが定着している	◎ヒヤリハット・事故報告の記入徹底	■ 記録の仕方の整理および職員に徹底	■ リスク管理規程に基づく取り組み・分析	■ 実績・分析に基づいたリスク管理
	・内部監査の取り組みが定着している	◎相互チェックの取り組み	■ 指導検査基準の理解	■ 指導検査基準に基づく相互チェックを実施	■ 内部監査の取り組みの定着
	(母子生活支援施設・定員20世帯)	(母子生活支援施設)	(母子生活支援施設)	(母子生活支援施設)	■ 空調設備工事の実施、その他修繕計画の作成 (母子生活支援施設)
	・90%の充足率を確保している	◎充足率90%程度で推移	☒ 暫定定員にならない充足率(90%)を確保	☒ 暫定定員にならない充足率を確保	■ 暫定定員にならない充足率を確保
	・実施費を適正執行している	◎積立金5%以上の確保	■ 改築に向けた積立金の確保(5%以上)	■ 改築に向けた積立金の確保(5%以上)	(センター・サービス事業)
	(センター・サービス事業)	(センター・サービス事業)	(センター・サービス事業)	(センター・サービス事業)	■ センター・サービス事業
	・サービス事業が安定稼働している	★サービス事業の利用者減	■ 安定運営のための府中市との委託料協議	■ 安定運営のための府中市との委託料協議	■ サービス事業の安定稼働
2 採用・育成と働きやすい職場づくり	・職員が法人版倫理綱領を理解し、実践している	◎全国母子生活支援施設協議会版倫理綱領の配布	■ 法人版倫理綱領の周知と理解	■ 倫理研修の定期的実施	■ 倫理研修の定期的実施
	・研修機会が適切に提供されている	◎法人研修計画・母子職員研修の定着	■ 研修計画に基づいた、資質向上のための研修参加	■ 研修計画に基づいた、資質向上のための研修参加	■ 研修計画に基づいた、資質向上のための研修参加
	・職員ひとりひとりが職務要件・職務分掌による役割を果たしている	◎年間研修計画に基づく研修実施 ◎職務要件・キャリアパスの整備	■ 研修内容の共有の仕組み再整備	☒ 研修内容を部署会議等で共有	■ 研修内容共有の定着
		★職務要件の定着	■ 職員の役割と責任の所在を明確化し、職員育成計画を作成	■ 職務要件に基づくチャレンジプラン作成の定着	■ 職員 育成計画の評価・修正
3 利用者サービスの向上	・権利擁護・虐待防止のための研修、啓発に組織的に取り組んでいる	◎児童三施設の研修として定着	■ 研修内容の精査、内容の検討および研修実施	■ 研修内容の精査、内容の検討および研修実施	■ 研修内容の精査、内容の検討および研修実施
	・児童福祉法改正に対応する事業を実施している	★2022年度児童福祉法改正予定	■ 改正児童福祉法の理解	☑ 改正児童福祉法に基づく事業の検討	■ 改正児童福祉法に基づく事業の検討
	(母子生活支援施設)	◎部署連携による自立支援計画策定の定着	■ 部署連携の流れの見直し	☒ 連絡調整会議の協議内容に基づく実践	■ 連絡調整会議の協議内容に基づく実践
	・支援システムの活用 職員間・部署間の連携による一貫した支援が実施できている	◎緊急一時保護事業で特定妊婦受入れ	☑ 記録の仕方についての研修実施	■ 記録の基礎知識を学ぶ研修実施	■ 記録研修の内容に基づく実践
	・社会的養護の施設として、多機能化を推進している	◎広域受け入れ推進	☑ 周産期の利用者への支援強化に向けた研修の開催、体制の見直し	■ “全母協ビジョン”に挙げられた支援について検討するための研修参加	■ “全母協ビジョン”に挙げられた支援について検討するための研修参加及び事業の検討
	(センター・サービス事業)	★入所・入所間い合わせの減少			
	・子育て支援事業の見直しと再構築に取り組んでいる	◎府中地区での事業実施	☒ サービス事業の利用要件の検討・市との協議	■ ショートステイ(緊急分)の円滑な事業実施	■ サービス事業利用要件の評価・修正
	・事業の認知度が広がっている	◎コロナ禍での事業継続 ★利用者数減少傾向	■ ひろばの行事について検討・試行	☒ ひろばの役割の再検討	■ ひろば行事の評価・修正
4 地域とのつながり	・地域公益事業の実施が定着している	◎学習サポートサロンの定着	☑ 学習サポートサロンの拡大検討	■ 学習サポートサロンの定着	■ 学習サポートサロンの定着
	・泉苑との連携による利用者支援が充実している	◎泉苑との連絡会実施の定着	■ 合同行事の実施に向けた連絡会の活性化	■ withコロナでの合同行事実施	■ 災害時を含む泉苑との連携の協議
	・家族相談連絡会の実施が定着している	★コロナ禍で実施できず	■ 家族相談連絡会の実施・参加	■ 家族支援情報交換会を企画・実施	■ 家族支援情報交換会の定例実施
	・ボランティアが事業に参加している	★コロナ禍で受け入れられい合わせ	☒ 新たな受け入れの方法を検討・試行	☒ ボランティア受け入れ体制の整備	■ ボランティアの新規開拓
			100% クリア		
			■ ほぼできた ～75%		
			☒ 半分程度 ～50%		
			☑ 手を付けた ～25%		
			□ 未実施 ゼロ		

実施事業概要

● 母子生活支援施設 白鳥寮

施設入所世帯の概要

世帯数	母親平均年齢	子ども平均年齢
25	37.3	6.7

入所理由

住宅困窮	経済困窮	借金	心身障害	異性問題	夫の暴力	日常生活欠如	療育困難	その他	計
0	0	0	0	0	22	0	2	1	25

退所理由

公営住宅	結婚	引き取り	世帯変化	生活困窮解消	生活環境改善	生活課題解消	その他	計
4	0	2	1	0	0	0	1	8

入所期間

1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	10年未満	10年以上	平均入所期間
10	12	3	1	0	0	0	0	1年3ヶ月

緊急一時保護事業

利用実世帯	利用実人数	利用延べ世帯	利用延べ人数
0	0	0	0

● 子ども家庭支援センター しらとり

ひろば

登録児童 計	登録児童 市内	登録児童 市外	延べ利用者数
120	98	22	2,210

ひろば行事

実施回数	参加者延べ組数	参加者延べ人数	ボランティア延べ人数
57	438	983	0

サービス事業

区分	実人員	延べ人員
トワイライトステイ	33	916
ショートステイ	29	268

職員概要

① 正職員級別構成

構成比: %

M級		7級		6級		5級		4級		3級		2級		1級		合計		性別		平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女		
2	13	0	0	0	0	3	18.8	4	25	5	31	2	12.5	0	0	16	100	4	12	37.1	12.2

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
0	0	4	21	5.1	9.1	0.0

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主事・支援専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マツサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー 初任者 2研修 級修	衛生管理者	合計
9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7	0	0	22

苦情相談の状況

区分	利用者	事業所	職員	その他	合計
苦情相談件数	1	0	0	0	1

Ⅲ-10. たっち

今年度の特記事項

1. 3か年計画最終年度の概況

2023年度は新型コロナウイルス感染症による利用制限から通常運営に戻った1年であった。最終年度である2024年度は通常運営2年目であったが、ひろば利用者数はコロナ前には戻らず前年より2,029名の増加であった。新規には、「妊婦さん向け(たっち)見学会」を開始し、部署を超え、妊婦時代からの育児の不安解消を目的に取り組んだ。職員体制では、傷病による休職者(常勤準職員1名、正職員1名)、年度途中での退職者(常勤準職員2名)があった。また、前年度末よりのリフレッシュ保育の非常勤職員の欠員が埋まらず、部署を超えて応援体制を組んできたが、利用児の増える秋以降は、施設を超えての応援体制を得て安全な保育を維持した。

2. 異動職員1名(育休明け4/22)、を迎え、4月1日付では、正職員10名(育休1名含)、常勤準職員7名非常勤準職員18名計35名の体制で事業運営を開始した。5月初めより、ひろば常勤準職員1名が傷病により年度末まで休職した。代わりに10月1日付で常勤準職員を1名採用した。6月末には、ファミリー・サポート・センターの常勤準職員が1名退職し、その補充で常勤準職員の募集をしたが応募がなく、非常勤準職員を年間2名採用した。また、前年度末からのリフレッシュ保育の求人に対しても応募者がなく、漸く3月に非常勤準職員1名を採用できた。また、2月末より正職員1名が傷病により休職した。ひろばもまた、年度末を待たずして、1月末で常勤契約職員が退職をした。年間を通して、欠員の補充が順調にいかず、特にリフレッシュ保育は、施設を超えての応援体制を得て運営を行った。

3. 交流ひろばは、年間延べ利用者数が86,545名となり、前年度を2,029名上回った。登録児数も4,110名と前年度より37名上回り、微増である。リフレッシュ保育は、登録児数は378名で前年度より54名、利用児数は、2,486名で前年度より180名減少した。人数は減少しているが、1歳になったばかりの幼児や発達に課題のある幼児の利用も多かった。ファミリー・サポート・センターは、提供会員数は、大きく変わりはなないが活動件数は657件減少となっている。これは類似のサービスの充実なども背景にあると考えられる。

4. 今年度より開始した「妊婦さん向け見学会」は、対象が「妊婦」であるため、母子保健係や市内の婦人科病院へのチラシ配架等を行い、事前申し込みなしで参加者を募った。年間12回開催で21組の参加があった。また、相談部門では2025年度全面受託予定の親支援グループについて、受託前年度であるため、グループの運営準備を市と連携しながら行った。また、開催回数を増やした「パパと遊ぼう」と「はいぼ」は、各回の参加人数は増加していないが、市民の参加の機会は増加したと言える。

5. 各部署でのマニュアルの見直しは、年度後半にそれぞれの部署で行ったが、全体での確認・共有化までいかず、次年度への継続課題となった。

6. 府中市との災害時危機体制は、市の担当者の変更により、再構築となった。非常時の緊急連絡先の確認を行い、また、法人の計画した避難訓練にも参加した。災害時の危機体制については2回話し合いをもち、現状の確認を行った。引き続き緑苑、府中市とは危機管理体制を確認していくことが課題である。

【子ども家庭支援センターたっち】2022～2024年度 三か年事業計画(2024年度事業報告版)

目標 (2024年度末のあるべき姿)	◎2021年度までの実績 ★課題	2022年度	2023年度	2024年度
経営基盤の安定化 ・利用者の権利擁護や権利尊重について本質的な理解をもつ組織になっている。 ・委託契約協議 ・府中市と連携しての危機管理体制体制の再構築	◎委託契約に向けた府中市との協議 ◎府中市と館内機器について確認 ★府中市との災害対策の連携の定着	☑利用児・者の権利擁護についての研修の実施 ☑財源確保のための府中市との継続協議 ☑府中市相談部門移転に伴う災害危機管理体制の再整理	☒利用児・者の権利擁護についての研修の実施 ■財源確保のための府中市との継続協議 ☑府中市移転後の災害危機管理体制体制の市との再構築 ■実働性のある仕組みを作る。 ■施設設備の劣化の早期発見と市への早期報告	■利用児・者の権利擁護についての研修の実施 ■財源確保のための府中市との継続協議 ☒府中市との災害危機管理体制体制の再構築 ■実働性のある仕組みを作る。 ■施設設備の劣化の早期発見と市への早期報告
採用・育成と働きやすい職場づくり ・法人版倫理綱領の周知徹底と実践。 ・次世代を見据えた職員の確保と適正配置 ・専門性維持・継続の仕組み構築 ・府中市相談部門移転後の安定した連携体制の構築	◎相談部署の配置強化 ◎新規職員受け入れ時項目（相談）の整理 ★次世代を見据えた職員確保と適正配置 ★施設単独に捉われない経理業務の体制整備の継続検討・協議	☑法人版倫理綱領の周知と理解 ☑事業ごとの常勤職員と非常勤職員の構成や役割分担についての検討 ■府中市相談部門移転に伴う市との役割分担の整理と確認 ☐各部署専門性の維持・継承のための仕組みづくりの継続 ☐施設単独に捉われない経理業務の体制整備の検討（事務局への提案）	☑法人版倫理綱領の周知 ☑事業ごとの常勤職員と非常勤職員の構成や役割分担についての検討 ■府中市相談部門移転後の相談体制の安定運営 ■各部署専門性の維持・継承のための仕組みづくりの継続 ■各部署専門性の維持・継承のための仕組みづくりの継続（マニュアル見直し、チェックリストの確認）	■新入職員への倫理綱領の周知 ■各部署専門性の維持・継承のための仕組みづくりの継続 ■各部署専門性の維持・継承のための仕組みづくりの継続（マニュアル見直し、チェックリストの確認）
利用者サービスの向上 子ども・子育て家庭をケアし、状況や課題に応じて、養育を支援している。 ・府中市相談部門移転後の安定した相談体制の構築 ・22年度開始の新規・多胎児事業の定着	◎移転に向けての府中市との実務上の課題整理 ◎多胎児事業開始準備に着手 ◎コロナ禍で感染防止策をとりながら、ひろば事業、リフレッシュ保育、ファミリー・サポート・事業を実施。 ◎コロナ禍で、感染状況に応じた安全な開催方法・内容による講座・交流会を開催	■府中市相談部門移転に伴う適度期にあり、安定した総合相談の運営に取り組む。 ■新規・多胎児事業を開始し、参加者ニーズに沿ったプログラムを提供する。 ■多胎児事業開始にあたり、多胎児家庭への理解を深める。 ■講座・交流会申し込み方法の利便性の向上に取り組む。 ■安全衛生に引き続き留意し、感染防止策に取り組む。	■総合相談の安定運営 ■多胎児事業の定着、関係機関との連携 ■講座・交流会の再点検を行う。 ■安全衛生に引き続き留意し、感染防止策に取り組む。	■親支援グループの市との協働運営 ☐多胎児事業の評価・修正 ■妊婦見学会の実施 ■「ハバと道ぼう」「はいば」開催回数増 ☐講座・交流会の内容の再検討を行う。 ■安全衛生に引き続き留意し、感染防止策に取り組む。
地域とのつながり ・利用者支援事業の活用 ・地域ボランティアの育成、受け入れ ・家族相談連絡会の実施	◎地域の関係機関との連携 ◎利用者支援事業地域連携会議・子育て会議への運営参加 ◎ボランティア・ステップ・アップ講座の開催 ★コロナ禍による基幹ボランティアの活動休止 ★コロナ禍による家族相談連絡会の休止	☒地域連携会議・子育て会議からの社会資源情報の活用 ■ボランティア・ステップ・アップ講座の開催 ■登録ボランティアの活動再開 ■家族相談連絡会での取り組みを継続 ☑災害時の避難先である縁先との連携の再点検	■地域連携会議・子育て会議からの社会資源情報の活用 ■ボランティア・ステップ・アップ講座の開催 ■登録ボランティアの活動再開 ■家族相談連絡会での取り組みを継続 ☑災害時の避難先である縁先との連携の再点検	☐地域連携会議・子育て会議からの社会資源情報の活用 ■登録ボランティアと活動内容の精査 ☐ボランティア・ステップ・アップ講座の開催 ☐家族相談連絡会での取り組みを継続 ☑災害時の避難先である縁先との連携体制の構築

■ クリア 100%
 ■ ほぼできた 75%
 ☑ 半分程度達成 50%
 ☑ 手を付けた ～25%
 ☐ 未実施 0%

実施事業概要

● 府中市子ども家庭支援センター たっち

相 談					※ () たっち・みらい合計				
養護	虐待	保健	障害	不登校	性格行動	育成しつけ	その他	計	
53(774)	19(503)	4(8)	3(11)	2(3)	38(58)	57(74)	13(34)	189 (1465)	

ひろば			
登録児童 計	登録児童 市内	登録児童 市外	延べ利用者数
4,110	1,693	2,417	86,545

リフレッシュ保育					
登録児童 計	登録児童 市内	登録児童 市外	利用者 計	利用者 市内	利用者 市外
378	367	11	2,486	2,443	43

ファミリーサポートセンター				
依頼会員	提供会員	両方会員	ペアリング件数	活動件数
1,379	420	22	58	1,612

職員概要

① 正職員級別構成

構成比：％

M級		7 級		6 級		5 級		4 級		3 級		2 級		1 級		合計		性別		平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)
人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	男	女		
0	0	0	0	0	0	3	33	3	33	3	33	0	0.0	0	0	9	100	1	8	40	12.2

② 準職員雇用別構成

再雇用・嘱託 常勤職員	再雇用・嘱託 非常勤職員	有期契約 常勤職員	有期契約 非常勤職員	非常勤職員 (常勤換算)	準職員 常勤換算合計	派遣職員 常勤換算
1	0	6	20	9.8	16.8	0.0

③ 正職員所有資格

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	主支援専門員	保健師	正看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	調理師	作業療法士	理学療法士	マツサージ師	公認心理師	保育士	ヘルパー 初任者 2級研修	衛生管理者	合計
4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	13

苦情相談の状況

区分	利用者	事業所	職員	その他	合計
苦情相談件数	1	0	0	0	1

IV. データ

IV-1. 職員概要

IV-2. 事業実績報告一覧

IV-3. 第三者評価受審状況

2024年度職員概要

2025年3月31日現在

1. 正職員級別構成

	事務局		泉苑		あさひ苑		うらら多磨		緑苑		連雀		かがやき		岩本		高齢計		きずな		しらとり		たち		母子計		合計		総合計	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
正職員	2	14%	1	2%	1	3%	0	0%	3	6%	0	0%	1	13%	1	4%	9	4%	1	8%	2	13%	0	0%	3	8%	12	5%	15	6%
M級	0	0%	1	2%	1	3%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%	3	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	1%		
7級	2	14%	2	5%	2	5%	0	0%	1	2%	1	3%	2	25%	3	11%	13	6%	2	15%	0	0%	0	0%	2	5%	15	6%		
6級	3	21%	7	17%	6	15%	0	0%	7	14%	8	25%	0	0%	4	15%	35	16%	1	8%	3	19%	3	33%	7	18%	42	17%	137	55%
4級	4	29%	17	40%	15	38%	1	0%	21	43%	13	41%	3	38%	11	41%	85	40%	3	23%	4	25%	3	33%	10	26%	95	38%		
3級	2	14%	11	26%	13	33%	0	0%	13	27%	7	22%	2	25%	5	19%	53	25%	4	31%	5	31%	3	33%	12	32%	65	26%	65	26%
2級	1	7%	3	7%	2	5%	0	0%	4	8%	2	6%	0	0%	3	11%	15	7%	2	15%	2	13%	0	0%	4	11%	19	8%	19	7%
合計	14	100%	42	100%	40	100%	1	0%	49	100%	32	100%	8	100%	27	100%	213	100%	13	100%	16	100%	9	100%	38	100%	251	100%	251	100%
男女別	5	9	27	15	19	21	0	1	20	29	17	15	4	4	11	16	103	110	5	8	4	12	1	8	10	28	113	138	45%	55%
平均年齢(歳)	49.7		46.4		45.5		47		47.4		45.6		39.6		41.0		45.3		40.3		37.1		40		39.1		42.2		42.2	
平均勤続年数(年)	15.8		13.8		12.3		26		13.1		12.8		8.8		14.1		14.6		15.8		12.2		12.2		13.4		14.0		14.0	

2. 准職員雇用別構成

再雇用・嘱託常勤職員	0		2		2		1		3		1		1		3		13		0		0		1		1		14	
再雇用・嘱託非常勤職員	1		1		1		0		0		1		0		1		5		0		0		0		0		5	
有期契約常勤職員	0		15		21		1		11		5		1		5		59		2		4		6		12		71	
有期契約非常勤職員	0		67		69		18		57		44		0		30		285		11		21		20		52		337	
非常勤職員(常勤換算)	0.2		27.7		27.3		4.5		23.2		23.0		0		11.5		117.4		1.4		5.1		9.8		16.3		133.7	
日雇い職員(常勤換算)	0		1.2		3.9		0		0.0		2.9		0.0		1.4		9.4		0.0		0.0		0.0		0		9.4	
准職員常勤換算合計	0.2		45.9		54.2		6.5		37.2		31.9		2		20.9		198.8		3.4		9.1		16.8		29.3		228.1	

派遣職員常勤換算	0.0		0.5		2.5		0.0		1.0		5.1		0.0		0.8		9.9		0.0		0.0		0.0		0.0		9.9	
----------	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--

3. 正職員所有資格一覧(資格複数所有者あり)

資格名	事務局	泉苑	あさひ苑	うらら多磨	緑苑	連雀	かがやき	岩本	高齢計	きずな	しらとり	たち	母子計	合計
社会福祉士	4	5	5	0	5	9	8	3	39	2	9	4	15	54
精神保健福祉士	0	0	2	0	1	0	3	1	7	0	4	3	7	14
介護福祉士	1	20	26	1	24	23	7	17	119	0	0	0	0	119
介護支援専門員	3	12	11	0	13	12	5	6	62	0	0	0	0	62
主任介護支援専門員	0	1	2	0	3	3	1	0	10	0	0	0	0	10
保健師	0	0	0	0	0	1	2	2	5	0	0	0	0	5
正看護師	0	3	2	0	5	1	2	2	15	0	0	0	0	15
准看護師	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
管理栄養士	0	2	2	0	1	1	0	1	7	0	0	0	0	7
栄養士	0	3	5	0	3	2	0	3	16	0	0	0	0	16
調理師	0	5	5	0	2	1	0	2	15	0	0	0	0	15
作業療法士	0	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	3
理学療法士	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	1	3
マナー講師	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
公認心理師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	3
保育士	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	5	17	19
ヘルパー2級(初任者研修)	1	14	9	0	11	9	0	4	48	0	0	0	0	48
衛生管理者	4	3	1	0	2	2	0	2	9	0	0	0	0	9
合計	14	69	71	1	72	65	28	46	361	8	22	13	43	404

衛生管理者:各事務局内附 衛生管理科:各事務局内附 衛生管理科:各事務局内附

社会福祉法人 多摩同例会 2024年度 事業実績報告一覧

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

★ 高齢者施設(泉苑・あさひ苑・うらら多摩・緑苑・連雀・岩本・かがやき)

[illegible][illegible]

短期入所者	定員	利用状況(%)		あさひ荘		信愛緑荘		府中地区社		かんど聖園		栗木町		神田小計		信愛聖療		合計
		利用	定員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
奥苑	15	53.5		95.3	10		81.5		76.9	35	2		85.5		85.5		19.1	
要介護1	1	1		3	1		2		2	4		3		2	2		23	92%
要介護2	3	3		3	1		6	7	10	5		0		0	0		23	0%
要介護1	14	16		3	10		24	27	41	26		0		27	20		27	45%
要介護2	20	23		7	24		35	28	52	25		1	25	34	25		35	25%
要介護3	25	28		7	24		16	46	22	1		1	50	35	26		36	25%
要介護4	15	17		4	14		17	19	36	17		2	25	24	18		26	15%
要介護5	10	11		6	21		1	1	17	8		1	10	8	11		8	0%
平均介護度	2.7	100%		3.1	100%		2.2	100%	2.5	100%		3.6	100%	2.6	100%		2.6	100%

通所介護事業(含予防)	泉苑		あさひ苑		緑苑		所内地区計		かんだ蓮華		岩本町		神田地区計		合計	
	定員(1日)	稼成比	人	稼成比	人	稼成比	人	稼成比	人	稼成比	人	稼成比	人	稼成比		
	利用定率(%)	57.4	%	55.6	%			85	%	0	0	68.2	%	68.2		%
要支援1	2	3%	10	11%			12	8%	0	0%	2	3%	2	3%	14	6%
要支援2	9	14%	6	6%			15	9%	0	0%	1	2%	1	2%	16	7%
要介護1	13	20%	37	39%			50	32%	0	0%	15	25%	15	25%	65	30%
要介護2	19	30%	22	23%			41	26%	0	0%	25	42%	25	42%	66	30%
要介護3	11	17%	12	13%			23	15%	0	0%	11	18%	11	18%	34	16%
要介護4	7	11%	3	3%			10	6%	0	0%	1	2%	1	2%	11	5%
要介護5	3	5%	4	4%			7	4%	0	0%	5	8%	5	8%	12	6%
平均介護度	2.5	100%	2.0	100%	2.2	100%	2.2	100%	0.0	0%	2.2	100%	2.2	100%	2.2	100%

通所介護事業（認知）	泉苑		あさひ苑		緑苑		府中地区社		かんだ筆筆		岩手町		神田地区計		合計	
	定員(11月)	利用状況(%)	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
要支援1			12	%	68.0	%	12	%	12	%	12	%	12	%	24	%
要支援2			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
要介護1			3	25%	3	25%	3	25%	1	10%	1	10%	3	25%	5	23%
要介護2			5	42%	5	42%	5	42%	3	30%	3	30%	2	20%	7	32%
要介護3			2	17%	2	17%	2	17%	2	20%	3	30%	5	23%	5	23%
要介護4			2	17%	2	17%	2	17%	2	20%	3	30%	5	23%	5	23%
要介護5			0	0%	0	0%	0	0%	2	20%	0	0%	0	0%	0	0%
平均介護度					2.1	100%			2.1	100%	2.8	100%	2.8	100%	2.5	100%

包	来所	泉	あきさ	緑野/白糸	南中地区	かんた	かや
相模	221 件	160 件	2,687 件	207 件	598 件	919 件	828 件
相模	2,438 件	2,687 件	2,874 件	7,999 件	1,799 件	10,798 件	3,550 件
相模	866 件	1,185 件	1,230 件	1,230 件	3,281 件	3,038 件	392 件
その他	652 件	652 件	506 件	2,048 件	3,832 件	3,832 件	347 件
合計	4,915 件	4,688 件	5,217 件	13,916 件	16,587 件	16,587 件	5,097 件
相模	839 人	1,315 人	1,569 人	3,723 人	1,567 人	1,567 人	648 人

包 括 予 防 シ ン	泉 成	あさひ苑	緑苑/自立会	府中地区計	かんど看護
	件 数 比率	件 数 比率	件 数 比率	件 数 比率	件 数 比率
要支援1	592 29%	1,073 40%	435 25%	2,100 33%	660 30%
要支援2	1,448 71%	1,600 60%	1,312 75%	4,360 67%	1,024 61%
合 計	2,040 100%	2,673 100%	1,747 100%	6,460 100%	1,684 100%
（72名未満）	682 32%	832 32%	385 22%	2,165 34%	440 38%

居室	泉苑		あさひ荘		緑苑		府中地区役所		かんぽ建設	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	9	2%	0	0%	1	0%	10	1%	6	4%
要支援2	44	11%	24	5%	49	6%	117	7%	43	40%
ケアア	126	30%	180	39%	294	35%	600	35%	369	36%
ケアブ	98	24%	138	30%	255	30%	491	28%	292	28%
要介護2	79	19%	63	14%	126	15%	268	16%	163	16%
要介護4	31	7%	25	5%	80	9%	136	8%	91	9%
要介護5	29	7%	30	7%	43	5%	102	6%	75	7%
合計	416	100%	460	100%	848	100%	1,724	100%	1,039	100%

訪問・調査 実施時期	カカド多摩		カカド川口		カカド川口・東武東上線沿線		カカド川口・東武東上線沿線 （カカド川口駅・東武東上線沿線）	
	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数
訪問調査								
要項1	8	13%	10	21%	0	0%	0	0%
要項2	14	22%	10	21%	0	0%	0	0%
要項3	14	22%	11	23%	6	38%	0	0%
要項4	13	20%	11	23%	6	38%	1	50%
要項5	9	14%	4	9%	3	19%	1	50%
要項6	3	5%	1	2%	0	0%	0	0%
要項7	3	5%	0	0%	1	6%	0	0%
計	64		47		16		2	
平均割合	1.0	10%	1.8	10%	2.0	100%	1.5	100%

	回次	果苑	あさひ苑	緑苑	府中地区計
男女交流	103人	454人	720人	1577人	
高齢者	154人	106人	180人	440人	
若年者	4,435人	3,220人	5,609人	13,264人	
子育て世代	35人	49人	22人	106人	
高齢者	35人	42人	54人	131人	
若年者	155人	206人	130人	491人	

府中市内3包括開催介護予防講座				
	泉苑	あさひ苑	緑苑	合計
みんなチャレ講座	6回	4回	0回	10回
ICT講座	1回	1回	7回	9回
講座合計	56回	48回	55回	159回

岩本町(介護予防事業)		
ヨロヨロ	45 回	442 人
歌謡	24 回	219 人
太極拳	34 回	127 人
ラオケ	12 回	77 人
スポーツ教室 （ボウリング・台球）	12 回	66 人
うたがわサン	20 回	378 人
ビリヤード	0 回	0 人
絵手紙	10 回	45 人
合計	157 回	1,354 人

概況	母子生活支援施設(きずな・白鳥寮)
世帯数	22
母親平均年齢	35.7
子ども平均年齢	6.7
住宅困窮	1
経済困窮	0
借金	0

異性問題	0	0
夫の暴力	18	22
日常生活欠如	0	0
養育困難	0	2
その他	2	1
合計	22	25

理由	人数	割合
結婚	0	0
引き取り	0	2
世帯変化	2	1
生活困窮解消	2	0
生活困窮改善	0	0
生活困窮解消	0	0
その他	1	1
合計	7	8
1年未満	9	10
2年未満	9	12

事業 緊急 対応 要員	平均入所期間	1年3ヶ月	1年3ヶ月
利用要員等	10	0	2
利用要員	21	0	0
利用延べ世帯	103	0	0
利用延べ人員	260	0	0

高橋建設 入所施設	泉苑 入所施設	あひだ苑 入所施設	緑苑 入所施設	府内地区計	かたが池産 入所施設	岩手町 入所施設	神田地区計	合計
0件	0件	0件	1件	1件	2件	0件	2件	3件
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
0件	0件	2件	0件	2件	0件	2件	2件	4件
2件	2件	0件	0件	2件	0件	1件	1件	3件
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
0件	0件	0件	1件	1件	0件	0件	0件	1件
2件	2件	2件	2件	6件	2件	3件	5件	11件

[illegible]

2024年度第三者評価受審状況

泉 苑	評 価	・地域包括支援センターと連携し、事業所内サービス機能を最大に生かし、在宅生活継続困難な方を受け入れる態勢を整えている（特養） ・面会制限を更に緩和し外出や外食、外泊も可能となり利用者の元気な生活の様子を見る機会が増え家族からの安心を得ている。（特養） ・介護職中心に各専門部署と連携しチームとして利用者支援の方向性を定めながら、安定した生活を送れるよう支援している。（特養） ・地域の福祉拠点としての役割を担い身寄りも無く生活に困っている高齢者の緊急受け入れを柔軟にしている（ショート） ・利用者が泉苑に行きたいと思い生活の居場所の一つとなるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所と情報共有・連携を図っている。（通所）
	改 善	・社内ツールや掲示板等での情報伝達に努めているが、受けとめ側の問題意識が重要であり意識付けへの取り組みを期待したい。（特養） ・利用者状態変化への対応について常に見直しを進めているが職員個々の専門性に差がありスキルアップとチーム力向上が課題。（特養） ・事務効率化や改善の観点から記録等の正確性の向上と充実に努めている。引き続き記録等の充実に向けた取組に期待したい。（特養） ・事業所を挙げて業務見直しや介護単発アルバイトの雇用など数多くの工夫を重ねている。引き続き働きがいと魅力ある職場作りを進めて欲しい。（通所） ・コロナ感染症が5類に移行し、利用者が参加し楽しむ活動は再開。更にケアセンターに通う楽しみが持てる取組を期待したい。（通所）
		審査機関：NPO法人　アクティブハンディネット
あ さ ひ 苑	評 価	・記録の意義や目的、ポイントを伝える研修を開催し職員自身も効果を感じており、記録の充実に向けた取組の浸透が評価できる。（特養） ・利用者の想いを汲みとった支援の実現のため、研修や意図的な取組により好影響がでて、接遇に対し利用者、家族から高評価を得られている。（特養） ・サービス終了の利用者に対し、移動先の施設等でも安心して生活できるよう丁寧な情報提供が行われており高く評価できる（認知通所） ・生花が飾るだけでなく話題の一つとなるよう工夫をし、年間を通じ季節が感じられる環境と作りをしている。（通所）
	改 善	・人材確保に関する要望が多く、法人・事業所単位での採用目標人数等の数値目標の明示等を進めて欲しい。（特養・短期入所） ・機器やソフトウェアの生産性向上と並行して現行業務の抜本的な見直し、必要性や効果の検証など今後の取組に期待したい。（特養） ・職員以外の人と交流する機会が減少している中、ボランティア等の応募がない状況が見られ、募集方法の検討が必要と思われる。（通所） ・事業所としてはICTシステムが導入されているが苦手意識を持つ職員に対し馴染める環境を整え活用促進に取組んで欲しい。（通所・認知通所）
		審査機関：一般社団法人　特養ホームマネジメント研究所
緑 苑	評 価	・事業の安定化を目指して、LIFEの取得をスタートさせ、作成に利用者の日々を支える居室担当が携わるという体制づくりを評価。 ・生活の質や活力増進につなげるため独自の厨房で調理した彩ある美味しい食事の提供や口腔ケアに力を入れ効果が出ている。 ・地域に向けた取り組みを再開し、30周年記念イベントとしての夏祭りは盛大に行い、家族・地域ボラとの協力体制を確立している。 ・在宅で日々行っている家事の手伝いなども短期入所でも継続してできるように配慮し、大切な支援として位置付けている。
	改 善	・従来のサービス向上だけでなく、生産性の向上に向け5S活動の議論が開始されている。今後の方向性と実践面を注視したい。 ・利用者の意向を把握し、記録化することは結果として職員のスキルアップと利用者の満足度につながるため継続的な取り組みに期待する。 ・併設の地域包括支援センターが移設となり、新たに居宅介護支援事業所の機能が加わるため、地域や居宅との連携を進めてほしい。
		審査機関：NPO法人　アクティブハンディネット
信 愛 寮	評 価	・事業所は、利用者が生活の幅を広げる行事や活動に潜在能力を活かし、行事にも利用者が客ではなく主体的に参画するように勧めている。 ・利用者自身で生活の力を育み活動を楽しむ情報はみどり通信、月毎の予定表の配布、掲示、放送で呼びかける等、意識と定着を促している。 ・処遇計画書は利用者の自立に向けた生活への意思を確認し、関係部署からの意見を参考にその人らしい生活支援に繋げている。
	改 善	・養護老人ホームは、憲法に保障する生存権を行使する最後のセーフティーネットである。法制度を含め再度その意義と役割を確認したい。 ・稼働率が80％以上を達成するために、引き続き措置元である行政への現状報告、契約入所の準備等、稼働向上に向けた取り組みを期待したい。 ・事業所は、役30年という歴史を刻んでいるが、建物や設備の経年劣化は避けがたく、予算措置も含めた計画的な修繕等を進めてほしい。
		審査機関：NPO法人　アクティブハンディネット

かんだ連雀	評価	・利用者からは高い満足度が示されています。施設長のリーダーシップ、介護現場主導での食事・入浴・排泄等の基本的な介護サービスの改善・質の向上への取り組み等が良い結果になって現れていると言えます。（特養） ・全職員が関与して訪問介護計画や手順書を作成しています。アセスメントの段階から現場で活躍するパート職員による気づき等を訪問介護計画書に積極的に反映し、手順書の作成は日頃最も関わっているパート職員が骨格となる部分を作成し、サービス提供責任者が最終的な仕上げをします。職員の援助に限らず本人・家族が行うことも重視されています。（訪問介護） ・必要に応じてサービスの特性を活かしたフレキシブルな支援をしています。例えば認知症の利用者が自分では服薬できない、家族の介助も難しい、定時に在宅しているとは限らない等の場合は、1日複数回訪問しタイミングを見て援助しています。「臨機応変に対応してくれる」「転倒した時に家族が来るまで見ていてくれた」等の好評があがっています。（定期巡回） ・利用者や家族の不安軽減のための細やかな取り組みをしています。例えばデイサービスを希望する方には事前見学に同行し、利用時には訪問して利用中の様子や感想を確認し、適切なサービスが提供されているかを細かく確認しています。さらに利用サービスの事業所名、電話番号、利用曜日等を記載したカレンダーを作成して希望者に配布しています。今後は全利用者への配布を検討しています。（居宅介護支援）
	改善	・人材確保のさらなる進展・中華管理職の流出予防、車いす、福祉用具の衛生管理の一層の充実、コロナ以前は開催されていた各種レクリエーション等の再開に期待します。（特養） ・モニタリングでの利用者の意見や満足度の把握、利用者・家族への情報提供の強化、端末の増設等の記録業務のさらなる効率化に期待します。（訪問介護） ・利用者一人ひとりの人柄・歴史・生活習慣等をより良く知る・把握すること、自費サービスのあり方の見直し、PR活動等の強化などに改善の余地があると思われます。（定期巡回） ・マニュアルのさらなる改善と見直しの取り組み、居宅介護支援におけるBCP（事業継続計画）の具体的な行動指針の整備等の取り組みに期待します。（居宅介護支援）
		審査機関：一般法人社団 特養ホームマネジメント研究所
岩本町ほほえみプラザ	評価	・利用者からは高い満足度が示されている。食事の満足度が向上している。入居判定委員会の開催にWEB会議を導入し、短期間での入居が可能となっている。（ケアハウス） ・理念や方針に基づき、事業所が一致団結している。居室内やフロア等、積極的に利用者が落ち着ける環境づくりに取り組んでいる。居宅CMとの連携強化により、稼働率の向上が図られている。（ショートステイ） ・機能訓練計画書に具体的な訓練内容等が記載されている。ボランティア等との交流機会を通じて、利用者が楽しみのある時間を過ごしている。利用者一人ひとりの意向や趣味等を反映した通所介護計画書を作成している。（通所介護） ・認知症の利用者の気持ちを考え、無理強いしない入浴支援に取り組んでいる。事業所で栽培した野菜を調理した食事等、様々な活動に取り組んでいる。（認知症デイ） ・利用者家族からは高い満足度が示されている。行事やイベント、認知症対応型通所介護事業所との交流等、利用者が生活を楽しめるように取り組んでいる。職員と利用者で食事を作る日が決まっており、好きな物を食べる機会がある（グループホーム）
	改善	・神田地区内の事業所協働での広報・営業の強化に期待する。個別支援計画書の拡充に期待する。手順書の改変時期を設定し、定時の見直しを期待する。（ケアハウス） ・身嗜み支援の強化に期待する。連絡調整業務や緊急時対応等の標準化に期待する。（ショートステイ） ・岩本町ほほえみプラザ全体の組織的な課題として、稼働率の向上に期待する。OJTの仕組みの強化に期待する。家族との交流機会の拡大を目指し、広報誌等の発行を期待する。（通所介護） ・岩本町ほほえみプラザ独自の認知症ケアの方針・コンセプトの明文化・共有に期待する。認知症ケアに特化したアセスメントシートの実用に向けて取り組みに期待する。（認知症デイ） ・入居前のアナウンスの強化に期待する。共有スペースやベランダ等、居住環境整備のさらなる強化に期待する。マニュアルの理解度を、さらに深められるような取り組みに期待する。
		審査機関：一般社団法人 特養ホームマネジメント研究所

き ず な	評 価	・近隣住民に守られた、施設の「豊かな自然に囲まれた心落ち着く生活環境」が、子どもと母親の心身の安定につながっている ・働きやすい職場環境づくりに徹し、職員が意見を言いやすい風通しのよい組織風土が醸成されている 充足率の確保をめざして、東京都全域と隣接を対象に積極的な広報活動ときめ細やかな営業努力を行い、施設一丸となって取り組んでいる。
	改 善	・子どもの権利についての理解促進、虐待のない安全な環境づくり等、子どもの権利と尊厳の擁護を念頭に置いた支援の充実を期待したい ・各ＢＣＰ（事業継続計画）に沿った訓練においては、ＰＤＣＡサイクルに則って見直すとともに職員意識のさらなる理解浸透が望まれる ・退所後の世帯へのアフターケアが充実するように、施設独自に目標や目標に対する進捗などを確認できる様式作成等の検討に期待したい
		審査機関：特定非営利活動法人 福祉経営ネットワーク
し ら と り	評 価	・子どもと母親が、日常生活に潤いが得られ、思い出に残るような楽しい行事を、多彩に企画・実施している ・安全計画を踏まえて、子どもに危険予知トレーニング等を行い、安全で安心した生活が遅れるように取り組んでいる ・組織として会議の目的や審議事項を決め、意思決定しやすい仕組みがあり、ICT化により効率的な情報共有を図っている
	改 善	・利用者の権利擁護、虐待防止に対する職員意識の徹底に努めており、早急なセルフチェックリストの完成が待たれる ・マニュアル類の見直し・修正の時期や基準を決め、さらに業務の標準化を図ることが期待される ・多様化する利用者のニーズに対応できるように、体制を整えるなど、チーム支援のさらなる充実が期待される
		審査機関：特定非営利活動法人 福祉経営ネットワーク

事業報告の附属明細書

2024年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

内部管理体制の運用状況の概要

内部管理体制の基本方針に基づき、以下の具体的な取組を行いました。

1 経営に関する管理体制

2024年度においては、理事会を5回開催し、議案30件の審議及び開催時期に合わせた各種事業報告を行うとともに、評議員会を2回開催し、議案1件の審議及び各種事業報告を行った。また、原則月1回開催する理事長及び各担当業務執行理事(高齢、母子及び事務管理の各担当)による業務執行役員会で意見交換を行い、適正な業務執行の確保に努めた。なお、各会議の議事録については、適切に作成し、保存している。

事業運営に係る事業計画の進捗状況評価については、2月上旬時点の進捗状況について各施設長・事務長による各担当業務執行理事への説明及び意見交換を実施(監事同席)した。

2 リスク管理に関する体制

危機管理室会議を中心として報告された事故の集計、分析及び検証を行うとともに、各事業においては日常的に発生する事故への認識を深め、再発防止に向けた意識を高めた。

3 コンプライアンスに関する管理体制

内部監査委員会における事業所間相互監査は、決算及び上半期の会計状況を対象とした会計内部監査を実施するとともに、従前の東京都指導監査において指摘を受けた事項を中心に、改善事項の継続状況を対象としたコンプライアンス内部監査を実施し、業務の適正を確保した。

次年度からの各事業運営規程等重要事項のウェブサイト公表の義務化に伴い、既存の全ての運営規程の内容を確認、整理し、必要な改正を行った。

4 監査環境の整備

監事は、当事業年度において開催された全ての理事会への出席を通じて、理事による業務の執行を監査した。決算監査に当たっては、各施設における事業の運営状況及び決算に係る関係諸帳簿等についての監査を行うとともに、法人全体の事業報告、財産目録、貸借対照表及び収支計算書について監査を行った。

会計監査人監査は、PwC Japan有限責任監査法人により前年度期末監査として、資料に基づく監査(4月1日から5月30日まで)及び往査・リモートによる監査(5月9日、10日及び17日)が実施されるとともに、当年度期中監査が各施設往査等により実施された。

2024 年度 社会福祉法人多摩同胞会 事業報告

発 行 日 : 2025 年 6 月 19 日

編集・発行 : 社会福祉法人多摩同胞会

〒183-0042 東京都府中市武蔵台 1-10-1

電話 : 042-367-8801

<http://www.tama-dhk.or.jp/>